



ShinEtsu



Chemistry at work

アニュアルレポート 2022

信越化学工業株式会社



企業規範

遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す

Contents

02 価値創造ストーリー

- 02 時代や社会の要請に応え、継続的に新たな価値を創造
- 04 経済情勢、事業環境の変化に迅速に対応し、他が追随できない強みを構築
- 06 信越化学グループならではの価値創造プロセス
- 08 財務ハイライト
- 09 非財務ハイライト

10 マネジメントメッセージ

- 10 会長メッセージ
- 12 社長メッセージ

14 競争優位の源泉

- 15 財務資本
- 16 製造資本
- 18 人的資本
- 20 知的資本
- 21 社会・関係資本
- 22 自然資本

27 ビジネスアクティビティ

- 28 信越化学グループの技術・原料・製品チャート
- 29 事業概況
- 30 生活環境基盤材料事業
- 32 電子材料事業
- 36 機能材料事業
- 39 加工・商事・技術サービス事業

40 経営基盤

46 サステナビリティ

50 データセクション

- 50 10年間の財務サマリー
- 52 信越化学グループ主要拠点
- 54 投資家情報
- 55 企業情報

編集方針

本レポートは、株主や投資家を中心とするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業活動の全容をご理解いただくことを目的に年次で編集、発行しています。報告対象組織は、信越化学工業株式会社(信越化学)および国内外の連結子会社です。編集にあたり、価値報告財団(VRF)*「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

2022年版では、当社グループの競争優位の源泉である6つの資本それぞれをご説明するページを新設し、当社グループの価値創造の全体像を分かりやすくお示しできるよう構成を新たにしました。

*2021年6月に国際統合報告評議会(IIRC)が米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)と合併して設立。

より詳しい情報はこちらへ

IR情報
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>

サステナビリティ情報
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>



未来につながる 素材を届ける

創業96年を迎える信越化学は、時代の要請に応じて質の高い素材製品を提供し続けることで、社会の発展に貢献してきました。社会課題が多様化する今、産業の川上に位置する当社グループにしか果たすことができない使命があると考えています。

2021年に上市したウェアラブルデバイス向け新材料は、シリコンの特性を生かし、装着者の不快感を払拭するとともに心電図信号を安定的に取得。在宅医療の需要の高まりと向き合うことで、長寿社会の実現に貢献しています。

未来につながる素材を届ける。これからも付加価値の高い製品を世界に届けることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



時代や社会の要請に応え、 継続的に新たな価値を創造

当社グループは、1926年に信越窒素肥料(株)として発足して以来、絶えず未来を見据えて事業変革を進め、現在では、塩ビ、半導体シリコンをはじめ、多くの素材・製品で世界トップシェアを有しています。当社グループは、これからも時代や社会の要請に応え、産業や生活の基礎になる素材・製品で世界のリーディングカンパニーを目指し、新たな価値を創造し続けます。



1950~60年代

事業基盤の形成



生産開始当初のシリコン製品

- 塩ビの生産開始
- シリコンウエハーの生産開始
- シリコンの生産開始
- セルロースの生産開始

- 国内の社会インフラの整備、建設需要の高まり
- 高度経済成長に伴う家電製品の普及

1970~80年代

既存事業の強化と国際展開



操業を開始したシンテックの塩ビプラント

- 米国テキサス州で塩ビの生産開始
- 半導体シリコン事業の海外展開
- シリコン事業の海外展開
- レア・アースマグネットの生産開始
- 光ファイバー用プリフォームの生産開始

- 世界的な社会インフラ・経済の発展
- 半導体素子の集積回路化、パソコンの普及
- 情報社会に向けた通信網の普及

1990~2000年代

新たな挑戦/企業体質の改革、 国際競争力の強化



300mmウエハー棟(信越半導体白河工場)

- 欧州で塩ビ事業、セルロース事業を買収
- 米国ルイジアナ州で2工場建設
- 300mmシリコンウエハーの量産開始
- タイでシリコンモノマーとポリマーの生産開始
- フォトレジスト、フォトマスクブランクス事業化

- 欧州・中東・アフリカでのインフラ需要の伸長
- 携帯電話の普及
- インターネットの普及
- 地球規模で環境負荷削減への意識が拡大

2010~20年代

新たな成長戦略の展開



シンテックのルイジアナ州の新工場

- 米国でエチレンの生産開始(塩ビの原料からの一貫生産体制の構築による安定的かつ柔軟な製品供給)
- ベトナムでレア・アースマグネットの一貫生産開始
- 低誘電樹脂(5G関連製品)の量産開始

- 米国の住宅需要の拡大
- 世界的なEV(電気自動車)へのシフト
- 次世代高速通信技術(AI・IoT・5G)の発展

信越化学
グループの
施策

社会の課題
やニーズ

経済情勢、事業環境の変化に迅速に対応し、他が追随できない強みを構築

営業、開発、製造の三位一体のモノづくりにより、確固たる地位を築いています。

強み

1 トップシェア

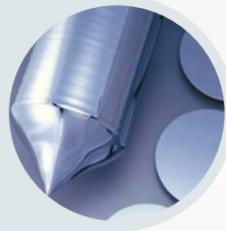
塩ビや半導体シリコンをはじめ、社会を支える重要な素材で高い市場シェアを確保しています。

塩化ビニル樹脂
(塩ビ)



世界 1 位

半導体シリコン
(シリコンウエハー)



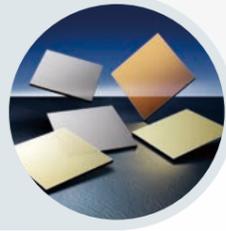
世界 1 位

合成石英
(液晶用フォトマスク基板)



世界 1 位

フォトマスクブランクス



世界 2 位

合成性フェロモン



世界 1 位

フォトレジスト



世界 2 位

メチルセルロース



世界 2 位

シリコーン



国内 1 位
世界 4 位

(信越化学調べ)

強み

2 稼ぐ力

競争力のある製品群と生産性向上に向けたたゆまぬ努力により、高い収益性を実現しています。

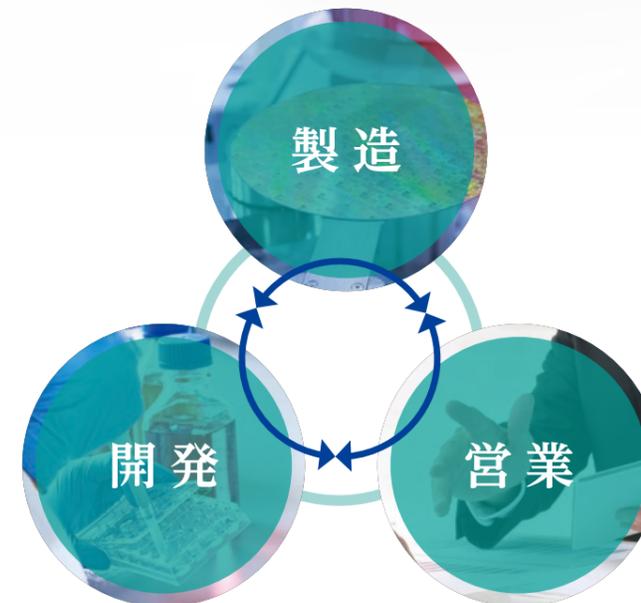
(2022年3月期)

	売上高営業利益率	ROIC	ROE
信越化学(連結)	32.6%	27.2%	16.3%

強み

3 三位一体のモノづくり

信越化学の製品づくりは、お客さまに密着した形で進められます。これを支えているのが、営業、開発、製造の「三位一体」となった体制です。



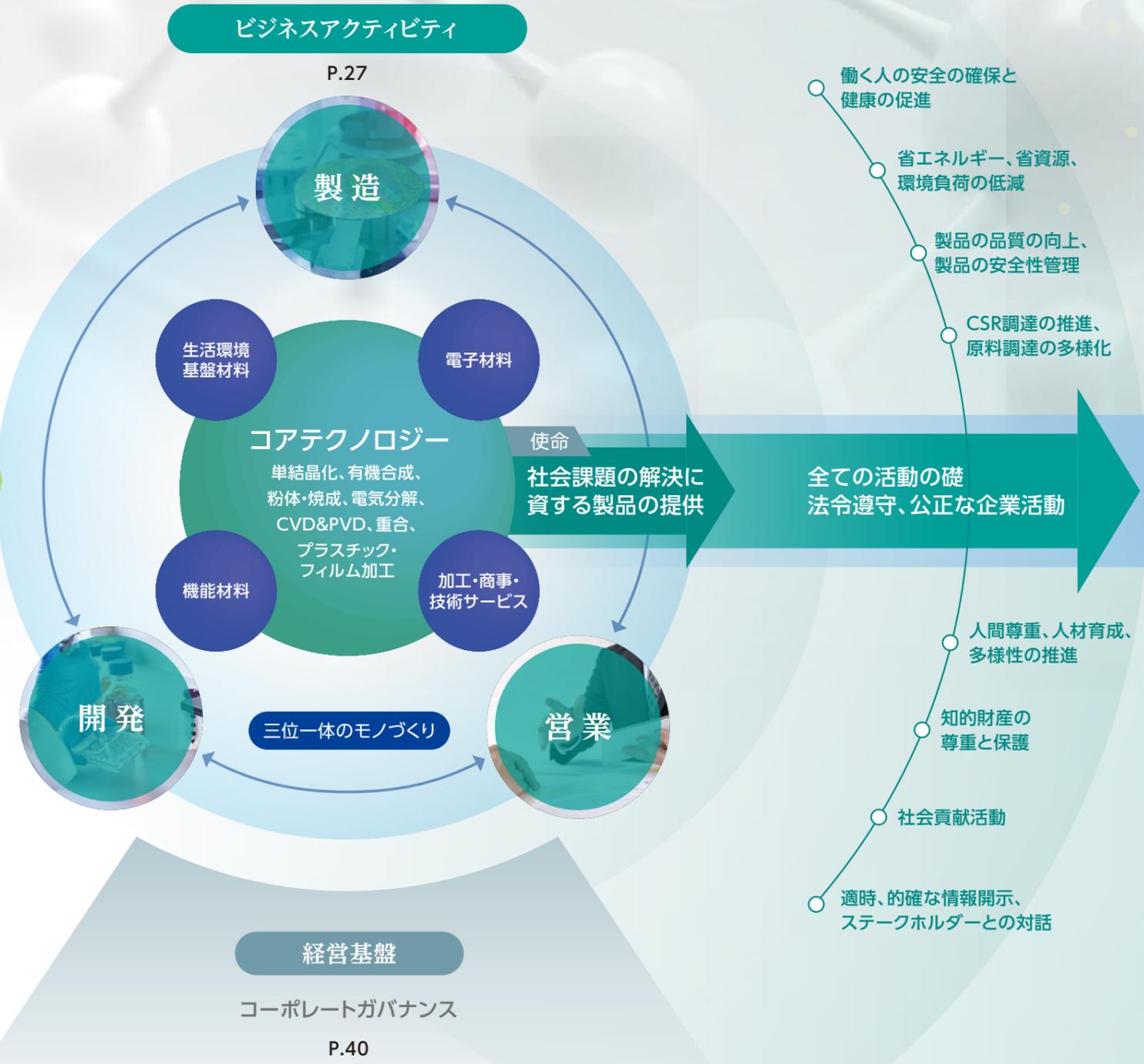
営業活動を通して得られた市場ニーズは研究部門に伝えられ、研究テーマが設定されます。開発部門は、テーマに沿って製品の開発を進めると同時に、製造部門との緊密な連携のもと、工場設備を利用して品質の安定化および量産化へ向けての実践的な開発と試作を行います。これを効率的に行うために、信越化学の研究開発拠点は全て工場と同一敷地内にあります。

信越化学グループならではの 価値創造プロセス

当社グループは「営業、開発、製造の三位一体のモノづくり」を強みとして、産業や生活に不可欠な素材で他の追随できない価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。

競争優位の源泉
P.14

- 財務資本
- 製造資本
- 人的資本
- 知的資本
- 社会・関係資本
- 自然資本



サステナビリティ
P.46

創出価値	
2022年3月31日現在	
営業利益	6,763億円
当期純利益	5,001億円
ROIC	27.2%
ROE	16.3%
1株当たり配当金	400円
過去5年間のTSR	207% (TOPIX144%)
時価総額	2012年3月末 20,655億円 ↓ 2022年3月末 78,291億円
格付けムーディーズ(長期)	Aa3
売上高に占める環境製品比率 ^{*1}	約7割
温室効果ガス排出量原単位(1990年度比)	47.1%削減
海外売上高比率	77.5%
無形資産価値比率 ^{*2}	56.2%

^{*1} 2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品。
^{*2} 資本市場での無形資産価値の評価を示す指標。無形資産価値比率=(無形固定資産(簿価)+時価総額-純資産(簿価))/時価総額

目指す姿
地球の未来への貢献

—— 接続性 ——

AI, IoT, 5G, メタバース
半導体シリコン、シリコン、光ファイバー用プリフォーム、低誘電樹脂など

—— スマートインフラ ——

インフラ整備
塩化ビニル樹脂、セルロース誘導体、シリコン

—— 生産性の向上 ——

ロボット、産業用モータ
半導体シリコン、レア・アースマグネット、シリコンなど

—— 健康増進 ——

医薬材料、医療器具機器材料
セルロース誘導体、ポパール、シリコン、レア・アースマグネット

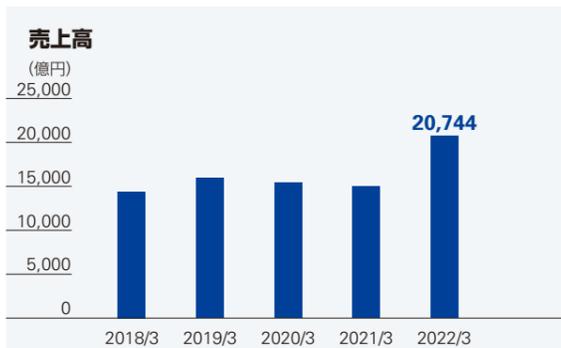
食品、衛生
合成性フェロモン、セルロース誘導体、光触媒

—— 資源効率 ——

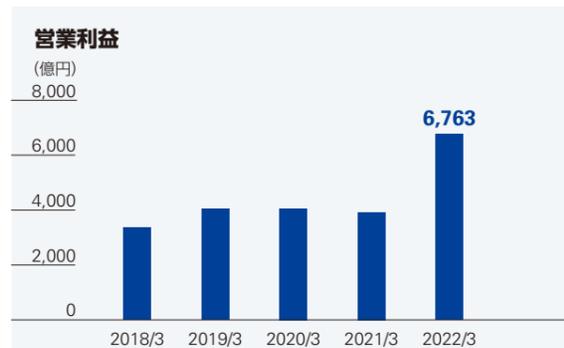
電気自動車
レア・アースマグネット、リチウムイオン電池用負極材、シリコンなど

省エネ家電、再生可能エネルギー
レア・アースマグネット、半導体シリコン、シリコン、LED用パッケージ材料など

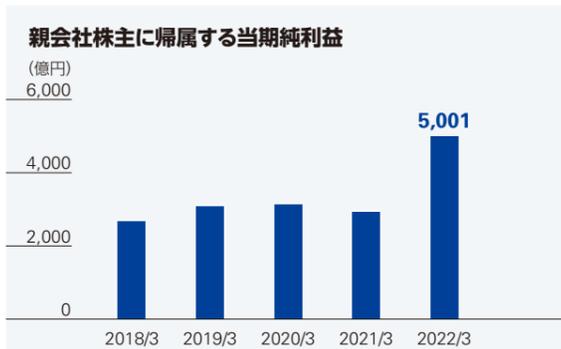
財務ハイライト



2022年3月期(2021年度)の連結売上高は、塩ビ樹脂を中心とした需要の強さに加え、原料価格を反映した値上げが浸透し、前年度比38.6%増となり、初めて2兆円を超えました。



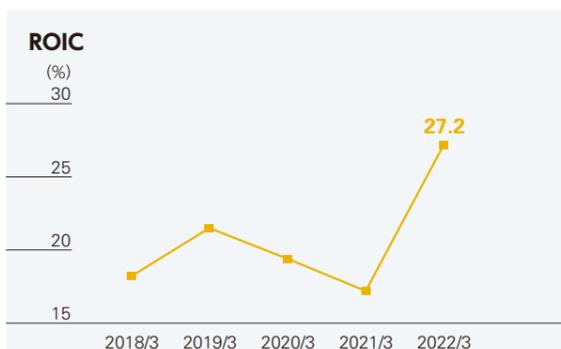
2021年度の連結営業利益は、全事業セグメントで増益を達成、特に生活環境基盤材料事業は前年度比3.2倍と顕著な伸びを示し、前年度比72.4%増と過去最高を更新しました。



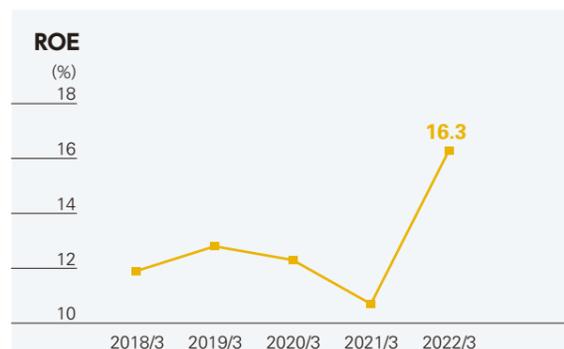
2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の大幅増加に加え、持分法による投資利益や為替差益の増加により、前年度比70.3%増と過去最高を更新しました。



2021年度は、過去最高の1株当たり当期純利益に対し、年間配当金は前年度より150円増、7期連続で増配(配当性向33.2%)しました。

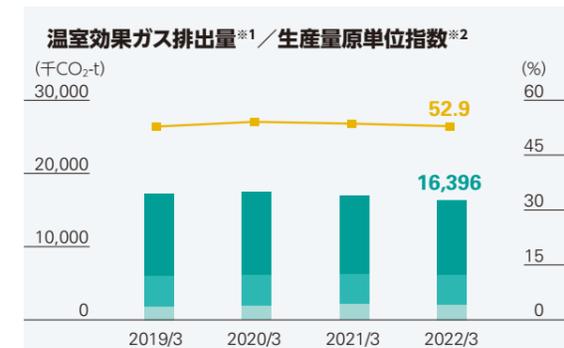


2021年度のROICは、税引後営業利益の大幅増加により、前年度比10.0ポイント上昇しました。



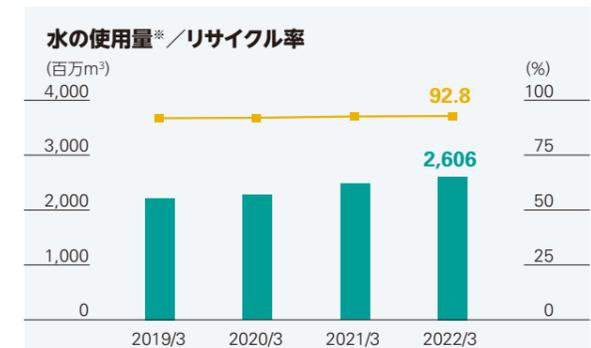
2021年度のROEは、自己資本が前年度比18.3%増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅増加により、5.6ポイント上昇しました。

非財務ハイライト



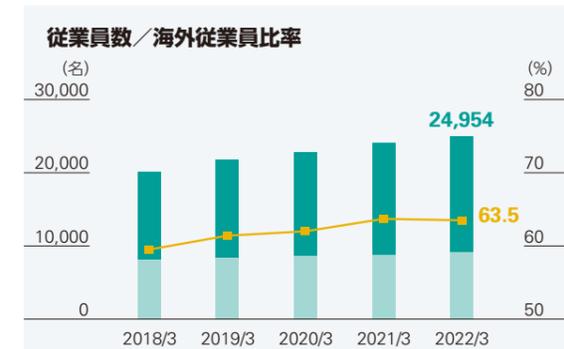
コージェネレーション導入等により、2025年度の温室効果ガス生産量原単位指数を1990年度比で45%に削減する目標の実現を目指しています。

※1 温室効果ガス排出量は排出係数等を見直し、過年度に遡って修正しました。
※2 生産量原単位指数は、Scope1、Scope2に対する指数。

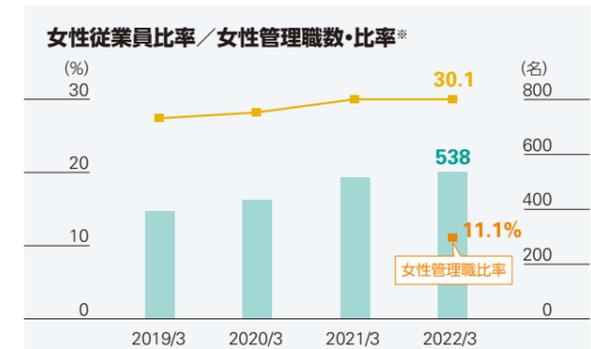


製品の製造には大量の水を必要とするため、「取水量を原単位で平均年率1%削減する」という目標を掲げ、水のリサイクルや雨水の有効活用等を徹底しています。

※取水量と循環水量の合計。



国際労働基準にのっとり、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、法令遵守を徹底しています。



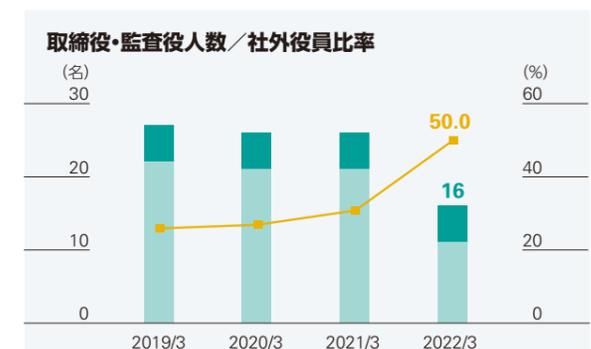
女性の活躍を推進するため、2025年度に「採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする」、「係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で4倍にする」という目標を掲げています。

※女性管理職比率は、2022年3月期から集計。



2021年も重大事故はありませんでしたが、海外グループ会社で93件の休業災害があり、それぞれの要因解析を行って速やかに対策を講じました。

※1 休業災害度数率は暦年で集計。
※2 日本化学工業協会(日化協)が集計している日本国内の化学業界の平均値。



2021年度に取締役会を大幅にスリム化するとともに社外役員比率を高め、経営環境の変化に即応できる体制と監視機能の強化を図りました。

会長メッセージ



**経営環境が激しく変化する中
営業、開発、製造が一体となって
安定した製品提供とその拡大を図り
企業価値の一層の向上を実現します**

**リスクが顕在化する世界だからこそ
製品の安定供給を目指す**

お客さま、お取引先、株主、地域社会の皆さまには、日ごろ信越化学グループの製品をご愛顧いただくとともにさまざまなご支援、ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

先年来のパンデミックが収束を見ない中で新たに国際的な緊張が高まるなど、近年はとみにさまざまなリスクが顕在化し、各種原材料や製品の供給網の不安定化等をもたらしています。このような環境下でとりわけ重要になっているのは、製品の安定的な供給です。当社グループでは質、量ともに安定した製品の提供を続けることで、お客さまはじめ社会の皆さまとともに安定成長を遂げていくことを目指しています。

当社グループは、社会インフラや住宅建設等に欠かせない塩ビ、あらゆる分野の製品に組み込まれる半導体の基板となるシリコンウエハー、工業製品から消費者製品まで幅広く利用されているシリコンなど、多様な製品を広く世界に送り出しています。私たちは、これらの製品の安定供給とともに常に品質、性能に磨きを

かけて、豊かで快適な社会生活に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献することに力を注いでいます。

**シンテック社では次の工事に着手、
グループを挙げて生産能力増強へ**

安定した成長を実現するには、生産能力および販売力を高めていくことが不可欠です。当社の米国子会社であるシンテックは、1974年に操業を開始しましたが、当初からフル稼働と全量販売を両輪として生産能力の拡大に取り組んでいます。2021年12月にはルイジアナ州で新たに塩ビ一貫生産工場が稼働し、さらに2023年末の完工を目指して次の増強工事を進め、世界中のお客さまに高品質の製品を安定的に供給し続けるべく努めています。世界的に半導体への需要がますます高まる中、当社グループでは需要動向に注視しながら高品質のシリコンウエハーの供給に一層の力を注いでいます。さらにシリコン事業でも、高機能製品を中心に高まる需要にお応えするため、生産能力増強に向けた投資を進めています。

当社グループでは、投資を進める際にかねがね地政

学的リスクを重視してきました。いわゆるカントリーリスクは、ひとたび発現すると一企業で対処できる範囲を超えるものとなることは、昨今の国際情勢を見ても明らかです。このため、当社グループでは米国をはじめとしてカントリーリスクの小さい地域での事業投資を進めています。米国に根をおろしたシンテックが世界最大の塩ビメーカーに成長するなど、実績を培っています。

生産工程やサプライチェーンの脱炭素化を進め、地球環境への貢献に注力

中長期の持続的な成長に向けては、国際社会と軌を一にするため地球環境への貢献に力を注いでいます。当社グループでは、カーボンニュートラル(脱炭素化)等に貢献する製品を数多く送り出しています。例えば、塩ビは塩ビサッシをはじめとした住宅建材として優れた断熱性等の機能を生み出し、住居やオフィスの省エネ化に寄与しています。また、IoTなどを通じてあらゆる分野でエネルギーの高効率活用化を実現する上でシリコンウエハーは不可欠の素材となっています。その他、シリコンでは環境貢献型製品を提供するなど、当社グループは既存製品の革新や新たな製品開発等を進め、時代や社会の要請にお応えしています。同時に、当社グループの生産技術やノウハウを発揮して生産工程やサプライチェーンの脱炭素化を積極的に進めています。

当社グループでは、以上の方針のもとで、引き続きお客さま、株主はじめ社会の皆さまのご期待にお応え

する製品の提供を進め、どのような経営環境下でも企業価値の最大化を図ってまいります。皆さまには、一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

金川千尋

社長メッセージ



**変化を成長への好機と捉え
最高水準の品質、技術、サービスを
お届けし、全てのお客さまから
最も信頼されるサプライヤーへ**

**地政学リスクなどの難題を克服し、
過去最高の業績を達成**

当社は2022年3月期(2021年度)に過去最高の業績を達成しました。この結果は、当社の製品構成、技術力、事業を進める力、そして熟達したチームがおりなす強みが結実したものです。長引く感染症の世界的な流行、自然災害、さらに地政学リスクの顕在化などさまざまな難題のある中で、当社の力を示すことができました。売上高、利益、そして主要な財務指標で記録を更新しつつ、社会をより良くすることに貢献できたと確信しています。

2021年度は全ての事業セグメントで増収増益を達成しました。過去6年間の利益成長率は年平均で21.1%です。ROICは再び20%を回復し、ROEも目安とされる水準を上回りました。この実績を踏まえ、当社は年間配当金を一株当たり400円としました。これは当社の歴史の中で最も高い配当金であり、過去6年間の増加率は年平均で24%です。

増配に加えて1,000億円規模の自己株式の取得も発表しました。この二つを合わせた株主の皆さまへの総還元は約2,660億円です。これは当社の業績と強固な財務基盤にまさに裏打ちされたものです。

このように当社は株主の皆さまへの還元に注力しています。

**世界の産業と人々の生活を支える
エッセンシャルサプライヤーとして**

変化は成長への好機であると当社は捉えています。当社の事業構成は十分な適応力を有していますが、これをさらに強化することで変化への対応力を一層高めたいです。今後さらなる変化が想定される中、当社はこれまでも増してお客さまと緊密に連携してまいります。そして、全てのお客さまから、最も信頼されるサプライヤーとご評価いただけますよう、最高水準の品質、技術、サービスをお届けし、お客さまの課題解決に寄与する製品を開発してまいります。

カーボンニュートラルの実現は、もはや後戻りが許されない課題として、地球規模で不可逆的な潮流となっています。当社の事業の多くは温室効果ガスの排出量の削減に貢献しており、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを拡充してまいります。先般発表しましたシリコン事業での高機能製品群への800億円の投資計画は、その施策の好例です。あらゆる経済活動において、環境負荷を抑えつつ、人間社会の持続的な発展と質の向上が強く求められています。これを実現するには効率を極めることが必須であり、当社はそこで重要な役割を担うことができると確信しています。産業と人々の暮らしに貢献する当社の製品が用いられ

れば用いられるほど、持続可能な社会の実現に寄与できるよう取り組みます。さらに、温室効果ガス排出量の削減に役立つ技術を可能な限り多く、そして速やかに導入してまいります。カーボンニュートラルに向けた当社の計画も発表します。世界の産業と人々の生活を支えるエッセンシャルサプライヤーとして当社の役割を果たしてまいります。

21年度の成果を起点に、さらなる高みへ

各事業セグメントの概況を報告します。

生活環境基盤材料事業は、極めて高い増益率で利益を伸長させました。2021年度、世界の塩化ビニル樹脂の需要は特筆すべき伸びを示しました。住宅やインフラ向けの需要の増加と人々の環境意識への高まりにより、主要な市場でこれからも塩ビの需要は増加するという当社の見通しが確認できました。アメリカのシンテック社では、2021年12月に増設工事が完了し稼働を開始しました。間髪入れずにシンテック社は、次の増強工事を進めています。

電子材料事業は順調に業績を伸ばしました。デジタル技術によってあらゆるものが瞬時につながり、さらに現実と拡張現実が共存する新しい世界が、電子材料への旺盛な需要を支えています。加えてあらゆるものの電化が着実に進み、いわゆるグリーントランスフォーメーションも進展しています。さらに、主要国は経済の安全保障に注力し始めました。

これら全ての領域で当社は今後とも重要な役割を果たしてまいります。

機能材料事業では、販売地域と用途の両面で事業を拡大しました。また、新製品の上市にも精力的に取り組み、お客さまからのご要望にお応えする力を高めました。今後、産業や市場との接点をますます増やして、

当社の販売領域をさらに広げてまいります。

加工・商事・技術サービス事業は、当社グループ内のシナジー効果を高めることに貢献しました。

2021年度の成果を2022年度に向けた新たな起点とし、当社はさらなる高みを目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

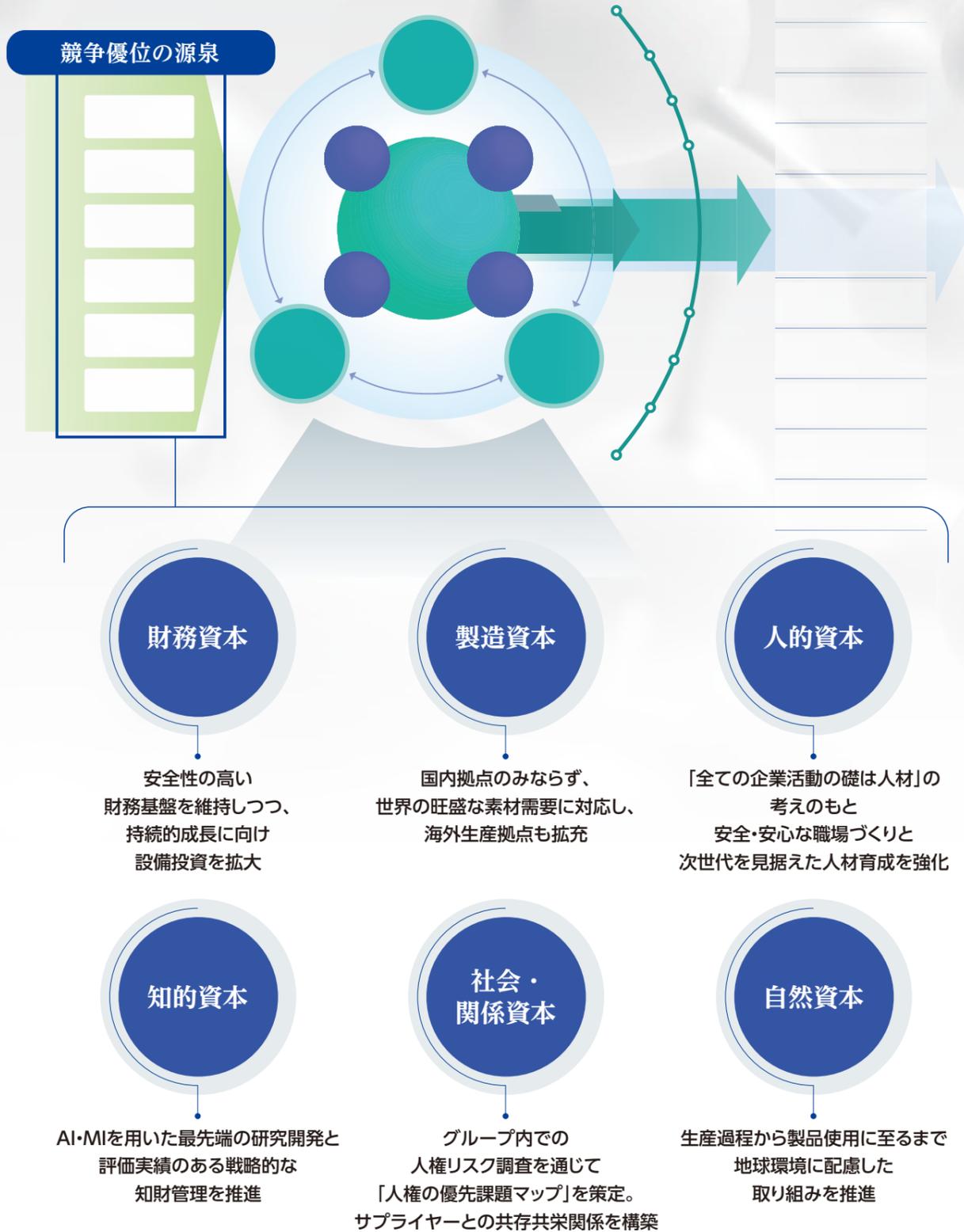
当社がお客さま、株主の皆さまと、地域社会に寄与し続けていくには、継続的な成長が不可欠です。当社は今後ともお客さまとお客さまのニーズから焦点を外すことなく、頼られるパートナーであり続け、企業統治を適切に行うことで株主の皆さまにとって良き投資先であり続け、地域社会にもなくてはならない一員であり続けます。

株主の皆さまからの信頼とお客さまのパートナーシップに厚く御礼申し上げます。そして、信越化学グループに働く全ての皆さんの仕事への真摯な取り組みに感謝いたします。

代表取締役社長

青藤 恭彦

信越化学グループの 持続的発展を支える競争優位の源泉



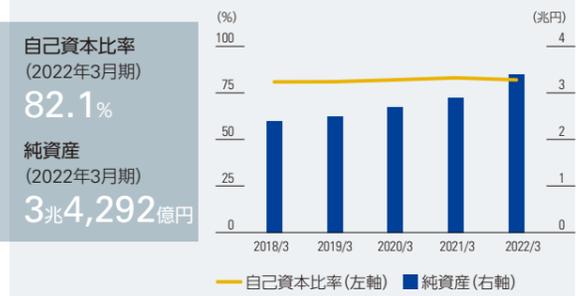
財務資本

安全性の高い財務基盤を維持しつつ、
持続的成長に向け設備投資を拡大

堅固な財務基盤の下で高収益性を実現

2021年度は、生活環境基盤材料事業の営業利益が前年度比3.2倍、そのほかの事業セグメントも全て二桁%の増益を達成。親会社株主に帰属する当期純利益は、5,001億円(前年度比70%増)となり、過去最高を大幅に更新しました。純資産合計は、3兆4,292億円(前年度末比19%増)、連結ベースの自己資本比率は80%を超え、先行き不透明感が高まる経済変動に立ち向かうことのできる安全性の高い財務基盤を維持しつつ、ROIC 27.2%、ROE 16.3%を実現しました。

自己資本比率/純資産



持続的成長に向けた設備投資を積極化

当社は、競争力の強化と持続的な成長に向け、内部留保金を積極的かつ適時に活用することにより、企業価値向上に努めています。足元では、シンテック社での塩ビ生産能力の増強が計画どおりに進捗しているほか、シリコンウエハーをはじめとする電子材料事業への投資も積極的に推し進めています。また、新たにシリコンへの800億円規模の投資にも着手しました。これらの投資を含め2022年度の設備投資額は2,700億円を見込んでいます。

設備投資額/減価償却額



7期連続増配に加え自社株買いを予定

当社は、「事業収益の拡大」と「堅固な財務基盤の維持」に注力するとともに、35%前後の配当性向を中長期的な目安とし、経営努力の成果を株主の皆さまに長期にかつ安定的に還元することを基本方針としています。これに従い、2021年度の年間配当金は7期連続増配となる1株当たり400円(前年度比150円増、配当性向33.2%)を実現しました。さらに株主還元の一環として、発行済株式総数(自己株式除く)の1.7%に相当する700万株、または1,000億円を上限に自己株式の取得・消却を予定しています(消却予定日2022年11月8日)。

1株当たり配当金/配当性向



製造資本

国内拠点のみならず、
世界の旺盛な素材需要に対応し、
海外生産拠点も拡充

国内生産拠点 16社27拠点

信越化学の直江津工場(新潟)、武生工場(福井)、群馬事業所、鹿島工場(茨城)の4拠点をはじめ、信越半導体(株)、日本酢ビ・ポパール(株)など、グループ会社を含め国内に16社、27の製造拠点を有しています。特に国内では研究開発部門が工場敷地内に置かれ、お客さまの要求に応える製品を迅速に開発するとともに、マザー工場として最先端技術の起点になっています。

主要製品の製造拠点	● 塩ビ	● 半導体シリコン
● シリコーン	■ レア・アースマグネット	
■ セルロース	▲ フォトレジスト	



現場社員メッセージ

新技術の展開により品質を安定させ、 お客さまのニーズに応える

当社の強みは、業界No.1の品質と技術力です。最先端デバイス用ウエハーの開発プロジェクトに携わり、開発当初はとても量産を考慮するレベルではありませんでしたが、数年を経て歩留まりの大幅改善に成功しました。結晶から加工、エピタキシャル工程と数ある工程のどれか一つが欠けても得られない品質であり、自社がプロフェッショナルの集団であることを改めて実感しました。

営業・開発・製造の三位一体のモノづくりを実践する中、営業が得たお客さまのニーズに、最大限応えることが製造の役割と考えています。重要な品質の一つにウエハーの平坦度がありますが、直径300ミリのウエハーに対して数nm*の形状コントロールが必要になります。そのために、必要なプロセス設計を行い、制御技術の導入など新技術の展開により、品質を安定させ、お客さまの信頼を獲得、維持すべく日々活動しています。



信越半導体(株)
白河工場 ウェーハ技術部
あまがい
天海 史郎



信越半導体(株)白河工場

半導体シリコンウエハーの
結晶から加工までの一貫生産を
行う国内主力工場

*1nm(ナノメートル)は1mmの100万分の1

海外生産拠点 19ヵ国93拠点

当社グループは、需要地に直結した生産体制の構築に加え、製造コストを世界的に最も競争力のあるものにするため、海外19ヵ国に93の生産拠点を有しています。また、グローバルでの生産拠点の複数化により、売上高の約8割を占める海外のお客さまへの安定供給体制を強化しています。

現場社員メッセージ

生産能力を最大化し、さらなる競争力強化に取り組む

米国ルイジアナ州で2020年2月に稼働したエチレン工場では、最新鋭の技術を導入し、シェールガス由来の安価な原料(エタン)を用いて、塩ビの生産に不可欠なエチレンを供給しています。さらなる競争力の強化に向けた課題の一つは、生産能力の最大化による収益拡大です。日々のきめ細かい運転条件の調整に加え、さらなる能力向上の設備改造を検討しています。もう一つは、安全安心な操業の追求です。継続的な設備モニタリングによってトラブルを未然にキャッチする一方で、頻繁なメンテナンスが必要な設備の信頼性向上を図っています。

環境面では、排ガス焼却設備の運転管理を改善するため、CO₂排出削減に寄与する監視機器の新規導入プロジェクトが進行中です。生産設備の設計から建設まで関わってきた経験が、今の操業改善に生きていると考えています。



信越化学工業(株)
国際事業本部 技術管理部
シンテック出向

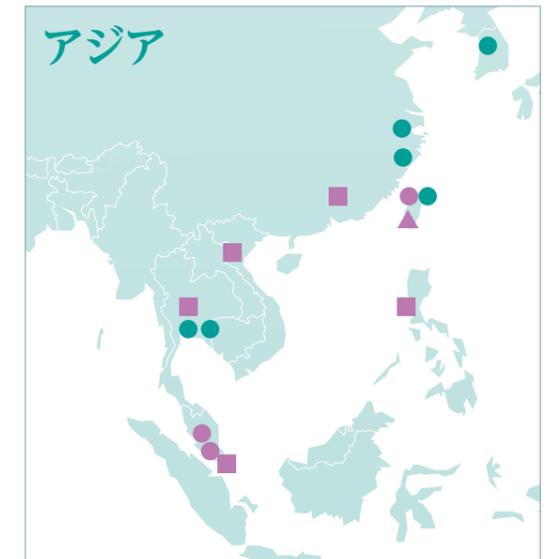
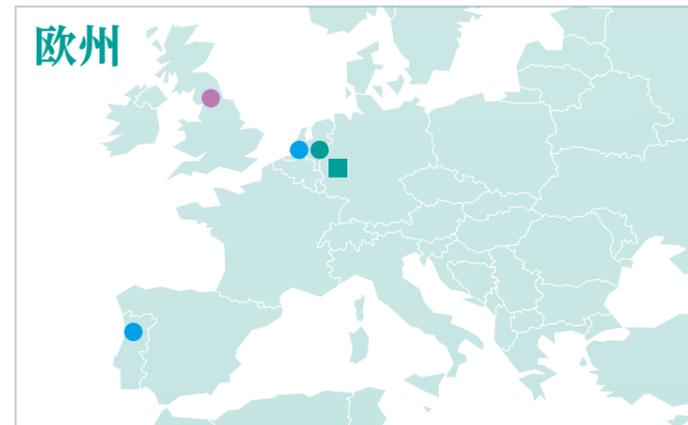
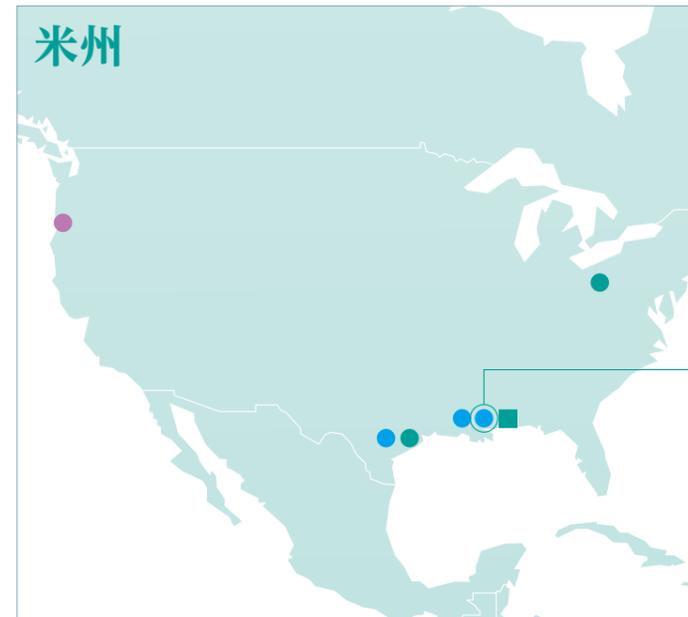
宮地 裕紀



シンテック社

ルイジアナ州 プラケマイン工場

世界最大の塩ビメーカーとして
世界の塩ビ需要に対応



人的資本

「全ての企業活動の礎は人材」の考えのもと 安全・安心な職場づくりと 次世代を見据えた人材育成を強化

当社グループは、全ての企業活動の礎は人材であると考えており、安心して働き続けられる環境の整備、人材育成や多様性の確保に向けた取り組みに力を注いでいます。

重要課題 働く人の安全の確保と健康の促進

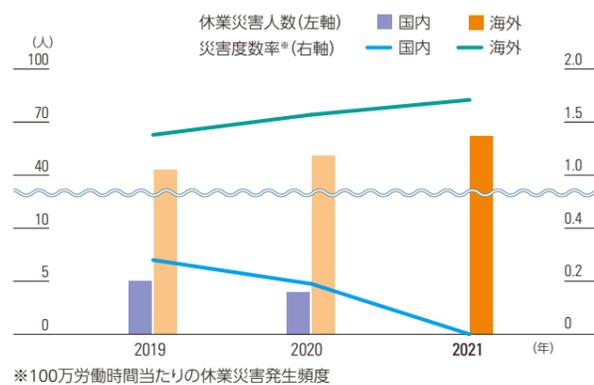
安全・安心な職場づくり

当社グループでは、「重大な事故は絶対に発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、リスクアセスメントを通じて負傷または疾病につながるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除、低減することで、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

安全教育受講者数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
信越化学	9,751	11,774	19,411	32,527	39,348
連結	24,829	28,013	39,328	46,998	56,236

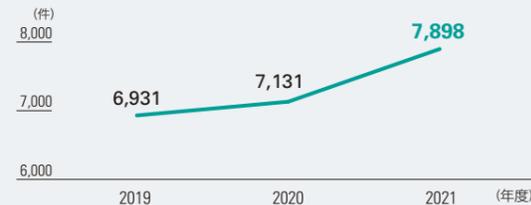
休業災害人数と度数率の推移



事故の未然防止に向けた取り組み

当社グループでは、各事業所のボトムアップ活動として、作業者が体験したヒヤリあるいはハットした事例や心配事を「ヒヤリハット・気がかり提案」として収集し、些細なことも逃さず対策を講じています。同時に、それらの情報を社内外に公表することにより、安全対策と類似災害の発生防止の水平展開を図っています。

ヒヤリハット・気がかり提案数



これまでに公表された「ヒヤリハット・気がかり提案」は、こちらのページをご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_safety/management/

従業員の心身の健康

従業員が生き生きと働けるよう、生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、体力向上イベントの開催などを積極的に行っています。新型コロナウイルス感染症予防に関しては引き続き、検温、マスク着用、手指の消毒、Web会議活用

などできる限りの対策を実施しています。加えて、本社および支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設置し、産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進に取り組んでいます。

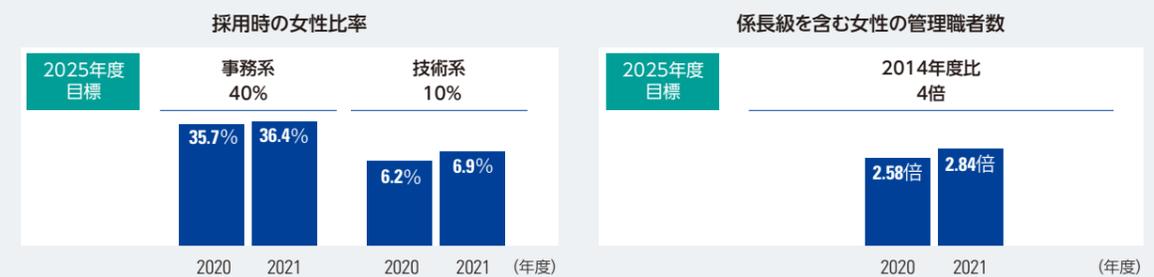
重要課題 人間尊重、人材育成、多様性の推進

多様な人材の活躍促進

当社グループは、女性活躍推進をはじめ、多様な人材が能力を発揮して働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。グローバルな事業展開に対応すべく、海外での現地採

用や日本における外国人の採用に注力しています。2019年4月からは、従業員の定年を60歳から65歳に引き上げ、製造現場の熟練者の技術や経験を次世代に受け継いでいます。

女性活躍推進法に基づく行動計画における2021年度からの5年間の目標と進捗



対象: 信越化学の従業員と出向者

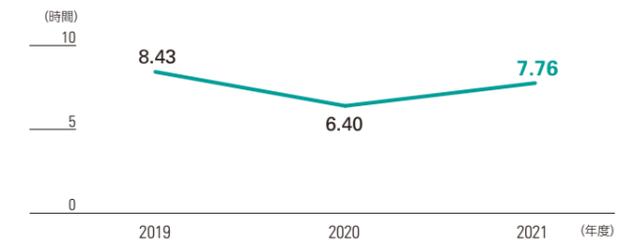
人材開発

当社グループでは、社員の成長が会社の成長につながるという認識から、階層別研修はもとより、環境変化により必要性の高まった各種教育によって社員の成長を支援しています。例えば、世界各地での円滑な業務遂行を図るため、外国語でのコミュニケーション能力向上を目的とした国際化対応研修を実施しています。また、2021年度からはデジタル化の一環として、新入社員および若手社員を対象にしたリテラシーの習得や、中堅社員を対象にした実務課題を解決するデータ解析スキルを習得するためのハンズオン研修および課題解決型学習のAI研修も開始しています。

当社グループは、こうした体系だった研修を実施する一方で、必ずしも画一的ではなく、一人ひとりに合った教育を大切にしています。特に現場では、本質的な成長は日常の経

験の積み重ねの中にあるとの考えからOJT (On the Job Training) を重視しつつ、柔軟な発想力と自発性を有する人材の育成を目指しています。

1人当たり研修時間



対象: 信越化学の従業員と出向者
感染症対策により2021年度から中断している聴講生制度を除く。

ワークライフバランス

育児支援制度

育児休業は子どもが満3歳になるまで取得可能です。また、育児短時間勤務制度は、子どもが小学校を卒業するまで利用することができます。さらに、在宅勤務制度の活用も推進しています。2021年度の育児休業制度利用者数(連結)は女性99名、男性88名でした*。

*育児休業期間は各国・地域の法律の定めにより異なります。

介護支援制度

当社グループでは介護をしながら働く従業員のために介護支援制度を設け、介護と仕事の両立ができる環境をつくっています。2014年度には「健康管理・介護サポート」サービスの提供を始め、社外の専門家による相談窓口を設置しました。2021年度の介護休業取得者数(国内連結)は2名でした。

知的資本

AI・MIを用いた最先端の研究開発と 評価実績のある戦略的な知財管理を推進

当社グループでは、研究開発は未来を切り開く“挑戦”であり、重要な“資産”であると捉え、「未来の世界には何が必要か」という問いかけのもと、時代のニーズに応える研究開発を進めています。そして、研究開発により得られた貴重な知的財産を有効に活用するため、戦略的な管理を行っています。

MIを活用し新製品・新技術の開発を加速

当社グループの研究開発部門は、営業・製造部門と連携し、顧客ニーズに合わせた現業製品を迅速に開発する体制に加え、次代を担う新製品・新技術を開発する体制を兼ね備えています。一方で、人工知能(AI)やシミュレーションに精通した技術者の採用・育成を進め、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)を活用して最適な材料の組み合わせを効率的に探索する仕組みを構築し、研究者が経験と勘で実験を繰り返す従来の手法に比べ、開発期間の大幅な短縮を図っています。

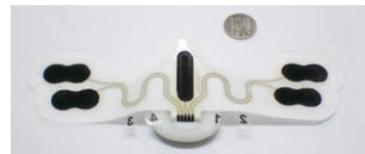
新製品開発では、当社グループが強みを発揮できる成長市場として、エネルギー、半導体関連材料、5G関連材料、ヘルスケア、SDGsやカーボンニュートラルに貢献する素材・材料を重点分野に据えています。例えば、エネルギー分野では、電気自動車の普及を見据え、高容量・高出力のリチウムイオン電池向けSiO(一酸化ケイ素)負極材の開発を進めています。光通信分野では、5Gの高周波帯域で使用される電子デバイスや回路基板、アンテナ、レーダードーム向けの最適材料として、石英クロスと熱硬化性低誘電樹脂「SLK」を開発し、お客さ

まの高い評価を得ています。ヘルスケア分野では、ウェアラブルデバイス向けに、生体適合性に優れたシリコンをベースとする「生体ドライ電極」と、生体情報を取得するヘルスパッチの配線に最適な「高伸縮性配線材料」を開発しました。

さらに、次世代ディスプレイの最有力候補であるマイクロLEDディスプレイの製造用材料を上市する一方、グループ会社の信越エンジニアリングにおいて、簡素な転写で、高速かつ正確にマイクロLEDチップを移送できる装置も開発し、移送部品から製造装置までワンストップで供給できる体制を整備しています。



熱硬化性低誘電樹脂「SLKシリーズ」



信越化学のウェアラブルデバイス向け材料が使われたヘルスパッチ。黒い部分が生体ドライ電極、それらをつなぐ金色の線が高伸縮性配線

知的財産を戦略的に保護

当社グループの技術が世界で展開されていることを踏まえ、研究開発により得られた知的財産を国内だけでなく海外でも権利化し、第三者による侵害から保護しています。また、開示すべきでない場合はノウハウとして秘匿するなど、戦略的に知的資産を管理しています。こうした取り組みの成果として、当社は、「Clarivate Top 100 グローバル・イノベー

ター™」を11年連続で受賞しています。同賞は、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト社(英国)が、保有する特許データを基に知的財産や特許動向を分析し、独創的な発明のアイデアを知的財産権によって保護し、事業化を成功させ、世界のビジネスをリードしている企業や機関に授与されるものです。

社会・関係資本

グループ内での人権リスク調査を通じて 「人権の優先課題マップ」を策定。 サプライヤーとの共存共栄関係を構築

当社グループは、お客さまに高品質な製品を安定供給する上で、サプライチェーンでの人権管理が重要であると判断し、人権尊重に向けた活動を徹底しています。

サプライチェーンでの人権管理を優先課題と特定

当社グループは、世界人権宣言、ILO*1国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等国際的な行動規範を遵守し、人権尊重に向けた活動を徹底しています。

こうした中、人権デューデリジェンス*2の一環として、国内

外グループ会社を対象とした人権リスク調査を2019年12月に実施しました。調査では、人権課題の優先度を「潜在的な人権への影響の深刻度」と「人権リスクと当社の関係性」の2軸から評価し、当社グループが優先して取り組むべき人権課題を特定しました。今後は、優先して取り組むべき人権課題をグループ内に周知し、各拠点が挙げた課題への取り組みについて進捗を確認しながら、対応を徹底していきます。

また、人権リスク調査の回答内容の分析では、約4割のグループ会社が、サプライチェーンでの人権管理が重要であると考えていることが判明しました。2022年2月から段階的に、当社グループのサプライヤーに対して、人権を含めたサステナビリティの取り組みに関する調査を実施しています。

*1 ILO(International Labour Organization)国際労働機関

*2 企業が、①人権方針の策定と開示、②自社の企業活動が人権に与える影響の評価、③負の影響の防止と是正、④パフォーマンスの追跡と開示、といったPDCAサイクルを繰り返すことで、社内外の人権に関連する悪影響を認識、防止し、対処すること。

信越化学グループ 人権の優先課題



サプライヤーと共存共栄関係を構築

当社は2020年に「パートナーシップ構築宣言」*3企業に登録し、取引先との共存共栄関係の構築を目指しています。特に、取引対価の決定に当たっては、下請事業者の適正な利益を含むよう協議に応じ、不合理な原価低減要請を行わないことを徹底しています。こうした取り組みの成果として、2021年

に経済産業省・中小企業庁が中小企業4万社を対象に実施した「価格交渉促進月間フォローアップ調査」では、価格転嫁の達成状況が9.71点(全社平均6.86点)と、評価対象のパートナーシップ構築宣言企業(70社)で最も高い評価を獲得しました。

*3 経団連会長、日商會頭、連合会長及び関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」が仕組みを創設。サプライチェーンの取引先や事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言する。

自然資本

生産過程から製品使用に至るまで 地球環境に配慮した取り組みを推進

当社グループでは、自然資本の価値向上に資する取り組みとして、気候変動への対応、水資源の保全、廃棄物削減等に注力しています。特に、深刻さの増す気候変動への対応が地球規模での課題となる中、当社は、2019年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への支持を表明し、これに沿った情報開示に努めるとともに、「2050年カーボンニュートラル」に向け、事業活動の中で温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでいます。また、生産過程などで地球環境への負荷低減を徹底するだけでなく、製品の使用が負荷低減につながる製品開発を推進しています。

カーボンニュートラルに貢献する信越化学グループの製品と技術

製品・技術を通じた温室効果ガス排出量の削減

当社グループは、温室効果ガス排出量の削減に貢献する製品・技術を多岐にわたって有しています。例えば、塩ビは家庭やビルにおける断熱効果を高める樹脂窓や、他の素材に比べてライフサイクル全体のCO₂排出量の少ない塩ビ管や農業用フィルムなど、さまざまな分野で用いられています。シリコンウエハーをはじめとする半導体関連製品や光ファイバープ

リフォームは、電子機器の高性能化と小型軽量化はもとより省電力、省エネルギーに多大な貢献をしています。また、シリコンは、自動車分野、建築分野、太陽光発電分野などで幅広く用いられ、温室効果ガス排出量の削減に寄与しています。加えて、当社が開発した太陽光発電の初期劣化を防ぐ技術は、太陽光パネルの大手メーカーで採用されています。

成長が期待される14分野



出典:2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(2021年6月日本政府発表)
https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005-3.pdf

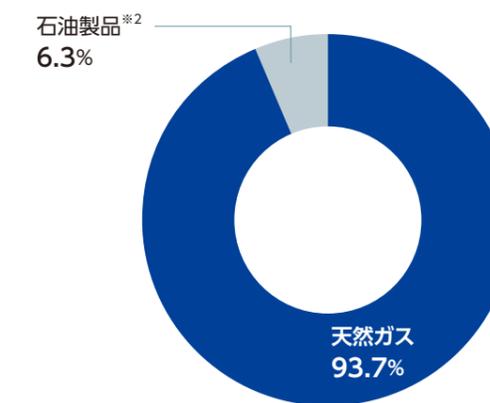
グリーン成長戦略への貢献

2021年6月、日本政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表しました。その中で、今後の成長が期待できるとともに、カーボンニュートラルを目指す取り組みが不可欠な戦略分野として14の分野を取り上げています。2021年度の当社グループ連結売上高では、そのおよそ7割がこの14分野に関わる製品の売上となっています。

省エネルギーを徹底追求

当社グループはこれまで徹底した省エネルギーという課題に挑戦し、生産量原単位でエネルギー消費を大幅に削減してきました(1990年度比で、グループ全体で52.9%、信越化学単体で46.3%)。この削減幅は、省エネ法が目標とする「原単位でエネルギー使用量を年1%削減」を大きく上回ります。今後も徹底した省エネルギーと創エネルギーを推し進めること

当社グループのスコープ1のエネルギー源比率^{※1}



で、「2025年度に1990年度比で温室効果ガスの生産量原単位を45%にする」という目標の達成に向けて取り組みます。

また、当社グループのスコープ1のエネルギー源の93.7%は天然ガスで、温室効果ガス排出量の多い石炭は使用していません。そのほかは石油由来のエネルギーですが、液化石油ガスは4.2%、重油、灯油、軽油、ガソリンは合計で2.1%です。さらに、世界最大の塩ビ生産能力を有するアメリカのシンテック社では、温室効果ガス排出量の少ない天然ガス由来のエタンを原料としたエチレンを主原料として塩ビの生産を行っています。

低炭素な製品、リサイクルの進む製品

石油化学製品に比べ^{※3}、当社の主要製品は低炭素であることが特長です(塩ビの炭素分は約40%、シリコンの骨格をなすシロキサンは約30%など)。このため、製品を使い終わった後の焼却廃棄の際にも、他の石油化学製品に比べると温室効果ガスの排出量が少なくなります。さらに、日本における塩ビのマテリアルリサイクルの比率は3割強で、プラスチックの中で高い水準を達成しています。また、レア・アースマグネットの原料であるレア・アースのリサイクルも行っています。当社グループは、貴重な資源の有効利用とリサイクルに力を注いでいます。

※1 各エネルギー源を原油換算で比較

※2 石油製品の内訳は液化石油ガス4.2%、灯油・軽油・ガソリン1.2%、A・C重油0.9%

※3 代表的な石油化学製品の炭素分:エチレン、プロピレン、ブチレン各86%、ペンゼン92%、トルエン、キシレン各91%

カーボンニュートラルへの取り組みを強化するシリコン事業

シリコン事業の主力工場である群馬事業所では、電力自給率をさらに高め、現状より温室効果ガスの排出量を14%削減するための投資と環境対応型製品^{※1}の供給能力を強化するための投資、合わせて200億円を実施しています。シリコン事業では、加工工程で二次加硫(加熱)を必要としないミラブル型シリコンゴムを開発し、加工時間を従来品より約9割削減することで、お客さまの省エネルギーと生産性向上に貢献しています^{※2}。また、ゴム成形品を軽量化する低密度タイプのシリコンゴムは、多方面で省エネルギーに寄与しています。

※1 変性シリコンオイル、成形用シリコンゴム、放熱シリコン材料など

※2 2mm厚のシートを作成した場合の比較データ



発電用ガスタービン増設により電力自給率を高める群馬事業所

自然資本

TCFDに基づく開示

当社グループは、世界が目指す「2050年カーボンニュートラル」に向け、事業活動の中で温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。その一環として、当社は2019年5月、TCFD提言への支持を表明し、TCFDコンソーシアムに参加しました。当社では引き続き、TCFDの提言に基づき、「ガバナ

ガバナンス

当社グループのコーポレートガバナンスにおける「重要な課題ごとの委員会」の一つであるサステナビリティ委員会が、各事業体とともに気候変動対策に取り組んでいます。同委員会は、社長を委員長とし、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者の約60名で構成され、事業とサステナビリティの取り組みが一体となる活動を推進しています。

戦略

気候変動への対応

サステナビリティ委員会では、2021年度に気候変動に関する分科会を43回開催しました。また、業務執行の検討と決議を行う常務委員会で、当社グループの気候変動への取り組みについて報告し、討議を経て承認されました。当社グループは、環境負荷の抑制と人間社会の持続的発展を目指し、次のような取り組みを進めています。

- 1 徹底した生産の効率化による、温室効果ガス排出量の削減
- 2 環境貢献製品の開発、製造、供給によるお客さまや社会の効率化への貢献
- 3 再生可能エネルギーの活用
- 4 物流における温室効果ガス排出の削減
- 5 温室効果ガスを削減するための対策とその実行

気候変動が事業活動に与えるリスクと機会

2020年度に当社事業について、2050年の時点における1.5℃および4℃のシナリオを想定した分析を行い、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会を特定しました。

ンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示の充実を図ります。



リスク管理

リスクマネジメント委員会が気候変動によるリスクも含め事業を取り巻くさまざまなリスクに備え、リスクを排除することに取り組んでいます。同委員会は常務執行役員が委員長を務め、当社の取締役や執行役員、部門長など、約20名で構成されています。

当社グループは事業活動に伴い想定されるリスクを洗い出し、それらに適切に対処するためのリスク管理規程を定めています。同規程では、具体的なリスク、リスク管理の体制、発生したリスクへの対応等を明記しています。リスク管理で重要な事項については、リスクマネジメント委員会が取締役会、常務委員会、監査役会、関係者に適時報告し、適切に対処をすべく取り組んでいます。

指標と目標



気候変動への対策では、2010年度に、中期目標として「2015年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を50%にする」を掲げ、その達成に向けて、革新的な技術導入を図るとともに、省エネルギーやコージェネレーションシステムの導入などを実施してきました。さらに、2016年度からは新たな中期目標「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45%にする」を定め、その達成に向けて取り組んでいます。

2050年時点における当社事業についてのシナリオ分析

気候変動による事業機会: 1.5℃シナリオ

用途	詳細	影響度 ^{*1}
樹脂窓	・省エネ住宅の普及とともに断熱性に優れた塩化ビニル樹脂製の窓枠(樹脂窓)の需要増。	大
電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車	・インバーター制御などのパワー半導体デバイス、自動運転、AI向けの半導体シリコンの需要増。 ・車体の軽量化で燃費向上に役立つ高性能で小型のレア・アースマグネットの利用増。	大
風力発電機	・発電機の高効率化およびメンテナンスコストの削減に寄与するレア・アースマグネットの需要増。 ・送電網の整備、拡大に伴う電線被覆用の塩ビの需要拡大。	大
エアコン	・コンプレッサーモータのインバーター制御デバイスに使用され、省電力に貢献する半導体シリコンの需要拡大。 ・コンプレッサーモータのエネルギー効率を高め消費電力量を削減するレア・アースマグネットの需要拡大。	中
航空機	・電動化やハイブリッド化に不可欠な小型で強力なレア・アースマグネットの需要拡大。機体の軽量化、燃費向上に貢献。	中
産業用モータ	・産業用モータの効率を上げ、消費電力量を削減するレア・アースマグネットの需要拡大。	中
サービスロボット	・省エネ対応ロボット制御モータ用半導体や、医療用、災害対策用ロボットへの採用が広がる半導体シリコンの需要増。	中
植物由来の代替肉の結着剤	・植物由来の代替肉の結着剤として使用されているセルロース誘導体製品の需要拡大。植物性食品を中心とした食生活はCO ₂ 排出量削減に貢献。	中

気候変動による事業リスクと対応策: 1.5℃シナリオ (移行リスク)

事象	当社へのリスク	影響度 ^{*1}	対応策
規制強化による電力価格の上昇	・電力コストの増加	大	・スコープ2 ^{*2} 排出量の削減(電力使用量が少ない生産工程や高効率な機器の導入など)
世界各国での炭素税の導入、炭素排出枠の設定	・炭素税の支払い ・炭素排出枠達成のための排出権購入費用の発生 ・温室効果ガス排出削減のための対策費用の増加	大	・スコープ1 ^{*2} 排出量の削減(生産工程の効率化、CO ₂ を排出しないエネルギーの使用など) ・水素還元鉄の材料への利用 ・温室効果ガスの絶対量での削減目標の設定、達成 ・各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す

気候変動による事業リスクと対応策: 4℃シナリオ (物理的リスク)

事象	当社へのリスク	影響度 ^{*1}	対応策
異常気象の発生頻度の上昇	・生産拠点の浸水 ・サプライチェーンの寸断	大	・生産拠点のかさ上げや重要な設備の周辺への防水壁の設置 ・生産拠点の複数化 ・原材料の調達先の多様化 ・製品在庫の確保 ・損害保険への加入
一部の国での炭素税の導入や炭素排出枠の設定	・炭素税の支払い ・排出権の購入費用や課徴金の支払いの発生	小	・スコープ1排出量の削減 ・水素還元鉄の材料への利用 ・温室効果ガスの絶対量での削減目標の設定、達成 ・各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す
電力価格	IEA ^{*3} のシナリオ分析(現行施策シナリオ)によると、電力価格は上昇しない。このため、当社へのリスクはない	-	-

*1 収益への影響度

*2 スコープ1: 自社が所有、支配する施設からの直接排出(例: 重油や天然ガスなどの燃焼時の排出)
スコープ2: 自社が購入したエネルギーの製造時の排出(例: 購買電力の発電時などの排出量)

*3 IEA(International Energy Agency): 国際エネルギー機関

自然資本

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減に関する指標

温室効果ガス排出量の推移(1990年度比生産量原単位指数*)



*1990年度を100とした場合の生産量原単位指数

水の使用量* / リサイクル率



■ 使用量(左軸) ■ リサイクル率(右軸)

*取水量と循環水量の合計

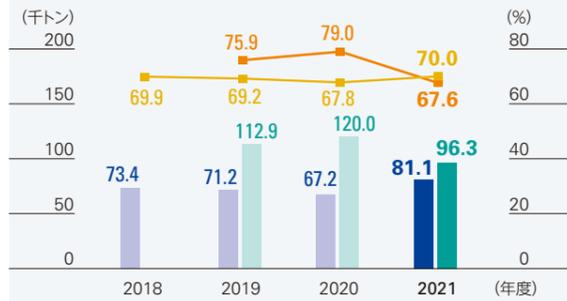
廃棄物発生量



■ 国内連結 ■ 海外連結

*2018年度の海外連結は、未集計のため記載していません。

廃棄物再資源化量 / 再資源化率

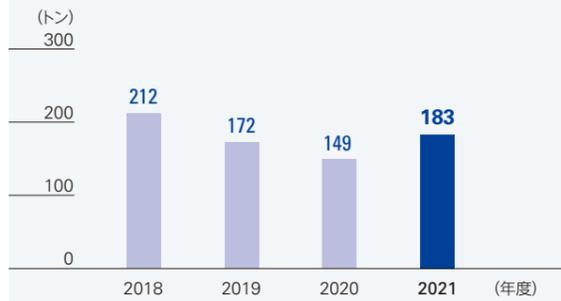


■ 国内連結 ■ 海外連結

■ 国内連結 ■ 海外連結

*2018年度の海外連結は、未集計のため記載していません。

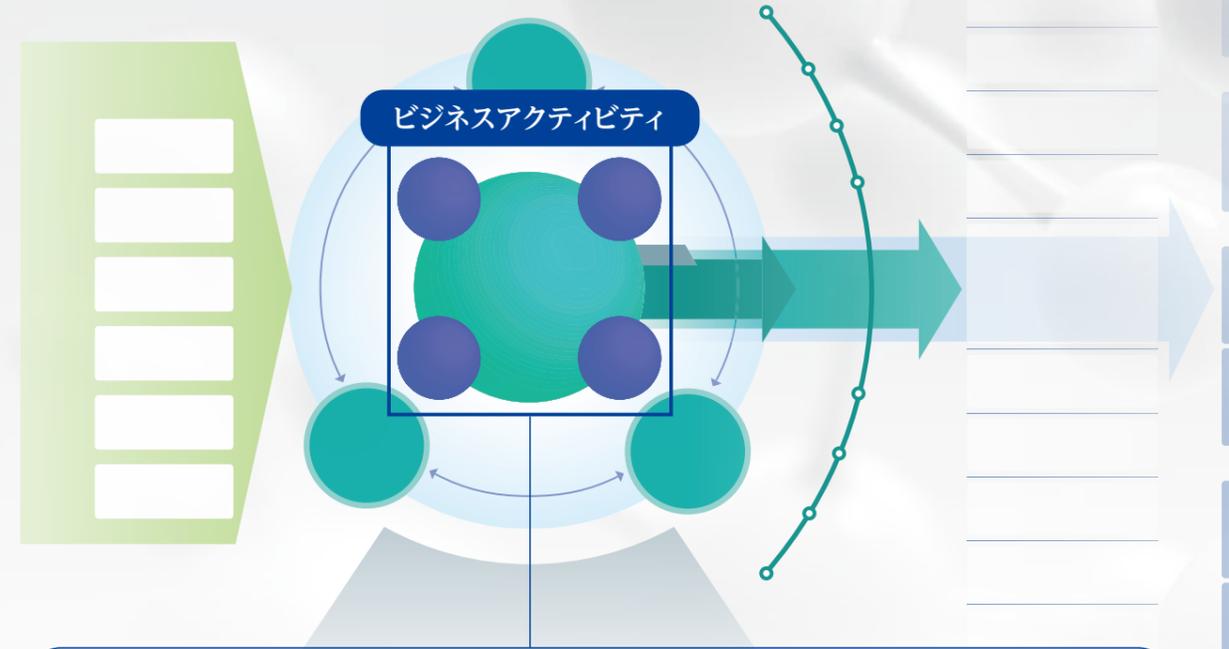
PRTR制度指定物質総排出量



*化管法におけるPRTR制度に基づいた信越化学および国内連結会社の集計です。

ビジネスアクティビティ

コアテクノロジーをもとに4つの事業分野において、産業や生活の基礎になる素材、製品を製造



インフラ、住宅、農業など、私たちの生活に欠かせない「塩ビ」。塩ビの最大手として世界の需要に応えています。

世界シェアトップのシリコンウエハーをはじめ半導体の製造に欠かせないさまざまな素材を提供。産業の「デジタル化」、「グリーン化」に貢献しています。



5,000種以上の製品で暮らしや産業を支える「シリコン」をはじめ、付加価値の高い製品を安定的に供給。環境負荷や食糧不足の低減にも貢献しています。

信越化学グループが培った高い技術力でお客様の多様なニーズに応えています。

生活環境基盤材料事業

インフラ、住宅、農業など、
私たちの生活に欠かせない「塩ビ」。
塩ビの最大手として世界の需要に応えています。

事業概要

生活環境基盤材料事業では、上下水道などのインフラ(社会基盤)から、住宅、農業、生活用品まで、私たちの生活に欠かせない塩化ビニル樹脂(塩ビ)のほか、か性ソーダ、ポパールなどを提供しています。特に塩ビは、上下水道用の配管や窓枠(樹脂窓)など、建築、土木をはじめとした社会基盤素材として広く使われている汎用樹脂で、当社グループは米国、欧州、日本の3拠点で合わせて年産444万トンの生産能力を有し、世界中に安定供給を行っています。



製品を通じた社会課題の解決(塩ビ)

温室効果ガス低減など環境への貢献、人口増に伴う社会・生活インフラの拡充

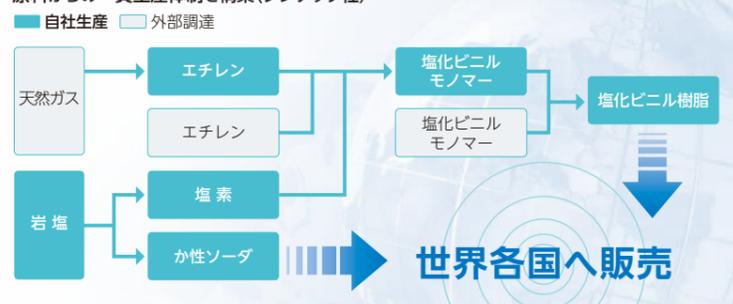
- 原料の約6割が地球上に豊富に存在する塩で、石油資源への依存度が低く、限りある資源の有効利用に貢献しています。そのため、製造時のCO₂排出量は他のプラスチックに比べ少ないのも特長です。
- 塩ビの主な用途はパイプや建材で、他のプラスチック製品に比べ耐用年数が長く(塩ビパイプの耐用年数は50年)*、資源の節約に貢献しています。
- 樹脂窓は、断熱性に優れるため省エネルギーに役立ち、CO₂排出の抑制にも貢献します。
- 塩ビの建築材料は、他素材(鉄など)の建築材料に比べ重量が軽いため、輸送および敷設時に消費する燃料の削減に貢献しています。
- 日本では塩ビのマテリアルリサイクル比率は約33%*と他のプラスチックに比べて高いリサイクル率を実現しています。

*出所:国土交通省、VEC

競争優位性(塩ビ)

- 世界最大の生産能力
- 安定した品質とお客さまへの安定供給
- 米国での有利な原料事情、エネルギー供給の安定性
- 原料(エチレン)からの一貫生産体制の構築
- 世界3拠点、米国3カ所の複数拠点での生産
- グローバルな販売ネットワーク

原料からの一貫生産体制を構築(シンテック社)



主要製品と用途

塩ビ

塩ビは、耐久性や加工性に優れ、リサイクルも容易なことから私たちの生活に関わる物に幅広く利用されています。例えば、塩ビの上下水道管は、50年以上交換不要でインフラの長寿命化に貢献しています。

塩ビパイプ



樹脂窓



農業用ビニルハウス



か性ソーダ

か性ソーダは塩の電気分解によって得られる基礎化学品で、アルミナの抽出、リチウムイオン電池や高吸水性ポリマーの原材料、水処理など、あらゆる産業に欠かせない存在となっています。

アルミナ



リチウムイオン電池の正極材



車のフロントガラス

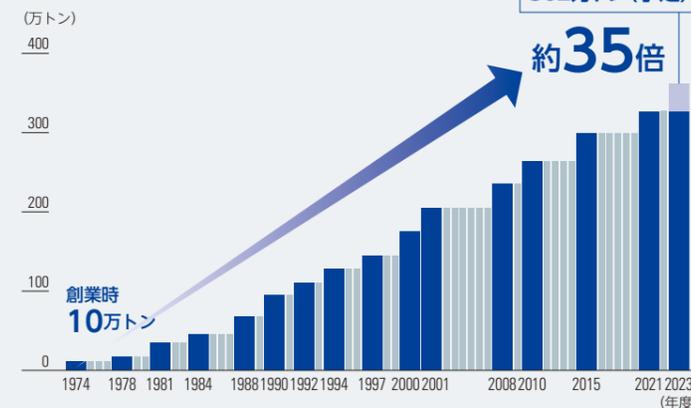


Topic

シンテック社 塩ビの生産能力を強化

世界最大の塩ビメーカーである米国子会社のシンテック社は、北米や新興国等を中心とした旺盛な需要に対し、2021年末に年産29万トンの新工場を稼働させ、生産能力を年産324万トンに引き上げました。さらに2023年末には年産38万トンの新工場が完成し、生産能力は、362万トンになる計画です。同社では2020年に塩ビの主原料の一つであるエチレンの一部内製化を進めるなど、原料からの一貫生産体制を構築し、世界中のお客さまに塩ビを安定供給しています。

シンテック社の塩ビ生産能力推移(年産)



電子材料事業

世界シェアトップのシリコンウエハーをはじめ
半導体の製造に欠かせないさまざまな素材を提供。
産業の「デジタル化」、「グリーン化」に貢献しています。



事業概要

電子材料事業では、世界一のシリコンウエハーメーカーとして最先端を走り続けながら、半導体の製造工程に使用されるフォトレジスト、フォトマスクブランクス、封止材料などもラインアップしています。また、ハイブリッドカー・電気自動車、産業用機器、家電製品などに使われるモータの小型化・軽量化、省電力化に不可欠なレア・アースマグネットのほか、光ファイバーの原料や大型フォトマスク基板に使用される高純度の合成石英等も供給しています。



製品を通じた社会課題の解決

AI、5G、自動運転、IoTの発展

自動車の完全自動運転や、遠隔医療の実現には5G対応の通信機器やインフラ整備が必要で、そこには高性能、省電力の半導体が多く使われます。半導体の基板材料であるシリコンウエハーをはじめ、当社グループが提供するさまざまな半導体材料は、電子機器の高性能化、小型軽量化はもとより、省電力、省エネルギーにも貢献し、半導体の多面的な拡大と継続的な増大に応えています。

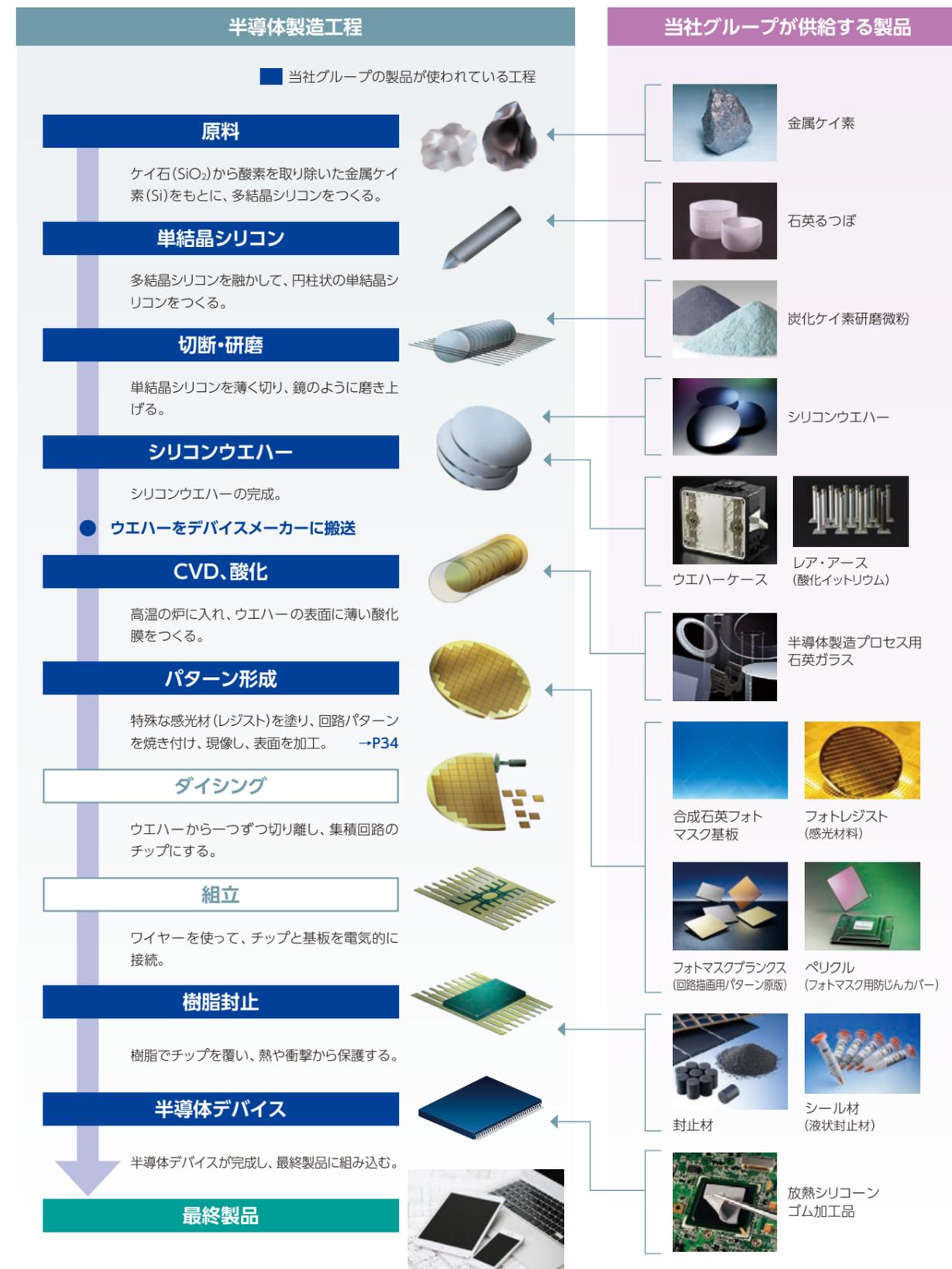
カーボンニュートラルに不可欠な技術や素材の供給

従来のフェライト磁石に比べて約10倍の磁力を有するレア・アースマグネットは、モータの効率化・省電力化に寄与し、エネルギーの効率的な利用や温室効果ガス排出量の削減などに貢献しています。

競争優位性

- | | |
|-------------|---|
| 事業全体 | <ul style="list-style-type: none"> 安定した品質とお客さまへの安定供給 高度化する技術要請への対応 |
| 半導体関連製品 | <ul style="list-style-type: none"> 半導体関連製品の豊富なラインアップによるシナジー効果(開発優位性、提案力) |
| レア・アースマグネット | <ul style="list-style-type: none"> 複数拠点化による安定供給、ならびに原料からの一貫生産体制の構築 重希土類の大幅削減製品の展開と、リサイクルの推進 |

半導体製造工程に関わる信越化学グループの製品



主要製品と用途

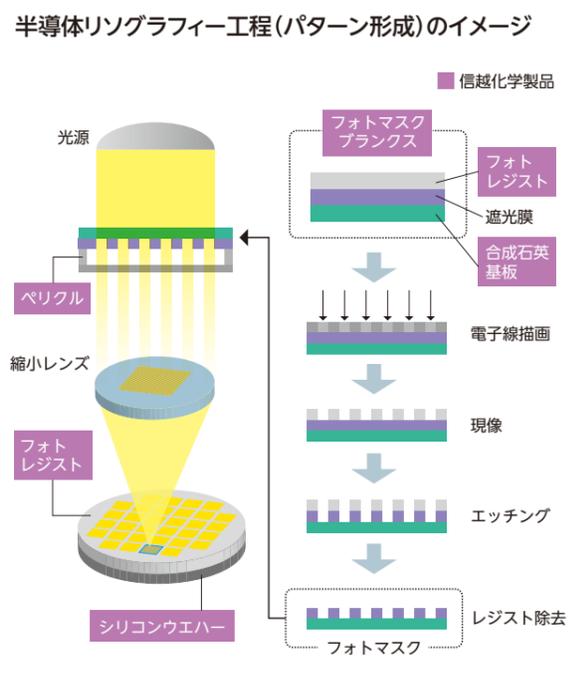
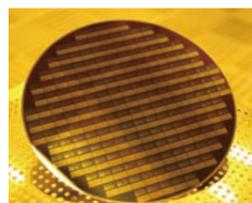
シリコンウエハー

半導体の基板となる素材で、生活の身近にあるスマートフォン、家電、自動車から、AI、IoTなどの最先端の分野まであらゆる機器に使われています。高精度単結晶技術や高度加工技術、先端ロジックや先端撮像素子用の高品質エピタキシャル成長技術に加え、品質管理や評価解析などを含め、当社グループのシリコンウエハーは、世界中のお客さまから高い評価を得ています。



フォトレジスト

感光性樹脂でシリコンウエハーの表面に塗布し、フォトマスクを通した光を照射反応させることにより回路パターンを形成します。当社はエキシマレーザー (KrF、ArF、EUV)用フォトレジストに加え、微細化プロセス用に多層レジスト材料も供給しています。



フォトマスクブランクス

合成石英の基板上に遮光性の薄膜を形成したフォトマスクの材料で、シリコンウエハー上に描画する回路の原版として用いられます。当社は、KrF、ArF用に加え、多層膜構造や耐光性に優れた透過膜構造など最先端のフォトマスクブランクス の量産技術を確立しています。

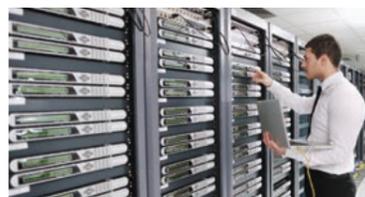


レア・アースマグネット

自動車の駆動モータや発電機、産業用ロボット、エアコン用のコンプレッサーモータ、データセンター向けなどのハードディスクドライブの駆動装置、風力発電機のモータなどに使われています。当社では原料となるレア・アースの分離精製から加工までを一貫して手掛けています。さらに、磁石の性能はそのままに重希土の使用量を削減する粒界拡散合金法を独自に開発するなど、優れた特性や品質を持つレア・アースマグネットを安定供給しています。



電気自動車



データセンター

レア・アース

「ハイテク産業のビタミン剤」とも呼ばれ、各元素の持つ特性を応用した多様な用途に使われています。CTスキャン等の発光素子にも使われ、医療現場でのより安全な検査に貢献しています。



半導体デバイス用封止材料

耐熱性、耐クラック性に優れており一般半導体に加えて、自動車用パワーモジュールや家電用デバイス等に使われています。また、大型パッケージ用に開発した封止材は、材料の有効使用率を向上し、かつデバイスの製造コストの削減に貢献します。



LED用パッケージ材料

高透明性や耐熱性など優れた特性を有し、長期にわたりLED輝度の劣化の防止に貢献します。



合成石英

光ファイバーの原料となる合成石英は、光の透過性に優れていることが特徴です。一般の板ガラスでは光は約2mで減衰しますが、合成石英は約100km先まで届きます。当社グループでは、天然石英より純度の高い合成石英の量産化に世界で初めて成功しました。光ファイバーをはじめ、半導体の回路書き込みに使われるLSI用フォトマスク基板やステッパー用レンズ、液晶用フラットパネルディスプレイ (FPD) の大型フォトマスク基板などに利用されています。



FPD用大型フォトマスク基板



光ファイバー用プリフォーム

Topic

日本と台湾でフォトレジストの生産能力を強化

先端半導体製造に不可欠なフォトレジストの需要拡大と技術進化に 대응するため、日本と台湾の製造拠点において合計300億円の設備投資を実施しました。生産拠点の複数化を推進し、供給安定性を高めるため、2019年夏に需要地の一つでもある台湾でフォトレジスト材料の生産を開始しましたが、さらなる増設を行い、2021年2月に、生産能力を引き上げました。日本の直江津工場 (新潟県) でも2022年2月に新たな建屋が完成し、能力増強を図っています。



フォトレジストの生産能力を引き上げた信越電子材料股份有限公司 (台湾雲林県)

Topic

5G向けに熱硬化性低誘電樹脂「SLKシリーズ」を量産化

次世代通信規格「5G」の本格的な普及に対応し、熱硬化性低誘電樹脂「SLKシリーズ」に約30億円の量産化投資を実施しました。生産能力は第一期分で年産80トンです。SLKシリーズは、フッ素樹脂に迫る低誘電特性を持ち、高強度かつ低弾性の樹脂で、5Gの高周波帯域で使用される電子デバイスや回路基板、アンテナ、レーダドームなどに使われます。今後拡大が確実視される5G市場への用途開拓を進め、次世代高速通信技術の発展に寄与していきます。



熱硬化性低誘電樹脂「SLKシリーズ」

機能材料事業

5,000種以上の製品で暮らしや産業を支える

「シリコン」をはじめ、付加価値の高い製品を安定的に供給。

環境負荷や食糧不足の低減にも貢献しています。



事業概要

当社グループは、1953年に日本で初めてシリコンを事業化して以来、その優れた特性を活かして5,000種を超える製品を開発し、国内トップ、世界でも有数のシリコンメーカーに成長しています。また、医薬・食品・工業用など用途が多岐にわたるセルロース誘導体も国内最大シェアを確保し、日本、欧州、米国に生産拠点を有する大手メーカーとして世界の需要に応えています。機能材料事業ではそのほかにも、合成性フェロモン、金属ケイ素、液状フッ素エラストマー、ペリクルなど、より良い機能を実現する多彩な製品を提供しています。



製品を通じた社会課題の解決

環境への負荷が小さいシリコン

地球上の元素のうち、酸素に次いで2番目に多く存在するケイ素を主原料とするため、石油への依存度も低く、環境への負荷が小さい材料です。シリコンのユニークな特性を活かし、電気自動車や、省燃費タイヤ、太陽光発電などの環境配慮型製品に使用されています。

食糧不足や環境問題の解決に貢献(セルロース誘導体)

天然の高分子セルロースから作られる自然に優しい素材です。用途の一例として、植物由来の代替肉の結着剤として使われ、人口増加による食糧問題の解決にも役立っています。

食の安全性向上に寄与(合成性フェロモン)

益虫や他の生物への影響がなく、環境に優しい農業害虫の防除剤であり、畑にまかれる殺虫剤や農薬の削減を通じて、食の安全性向上に役立っています。

競争優位性

事業全体	<ul style="list-style-type: none"> 技術力を活かした、各種高付加価値製品の開発力 高品質な製品と安定供給体制
シリコン	<ul style="list-style-type: none"> 営業・研究・製造部門の「三位一体」体制による顧客ニーズへのきめ細やかな対応。 約70年にわたり培ってきた高い技術力とノウハウの活用 世界12カ国でのグローバルな生産・販売ネットワーク 継続的に生産能力を強化
セルロース誘導体	<ul style="list-style-type: none"> グローバル3拠点での安定供給体制

主要製品と用途

シリコン

地球上に豊富に存在するケイ石をもとに作り出された人工の化合物です。無機と有機の性質を兼ね備え、数多くの優れた特性があることに加え、製品設計の自由度も高いなど、無限の可能性を持った高機能樹脂です。電気・電子、自動車、建築、化粧品、ヘルスケア、食品など、幅広い分野に使われています。

シリコンの主原料	シリコンの代表的な形状	シリコンの代表的な特性
		耐熱性
		耐寒性
		接着性
		消泡性
		電気絶縁性
		撥水性
		離型性
		耐候性

化粧品



電気自動車



コンタクトレンズ



建物



プラスチック製品



繊維処理剤



セルロース誘導体

パルプや綿花などの天然素材を原料に作られます。医薬用では、体内で薬が溶ける場所をコントロールしたり、薬が徐々に溶けるようにするなど、錠剤のコーティング剤等として使われます。工業用では、地球温暖化防止に貢献する自動車の排ガス浄化装置の成型の助材としても使われ、また食品用では、添加物として、増粘、ゲル化、気泡安定化、加熱調理時の型崩れ防止等に利用されています。



医薬用



工業用



食品用



金属ケイ素

シリコン、半導体シリコン、合成石英などの主原料であり、オーストラリアのシムコアオペレーションズ社で生産しています。



合成性フェロモン

昆虫が分泌するフェロモンを人工的に合成したもので、害虫の雌雄の交信を乱して繁殖を抑えられるため、環境負荷のない害虫防除剤として利用されています。



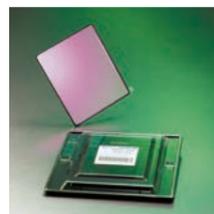
液状フッ素エラストマーSHIN-ETSU SIFEL®

シリコンの付加反応技術に応用し、加熱すると硬化してゴム弾性体になる液状フッ素エラストマーSHIN-ETSU SIFEL®の開発に世界で初めて成功しました。耐熱性、耐寒性、耐油性、耐溶剤性、耐薬品性などの優れた機能と加工性を兼ね備え、自動車、航空機、電子機器、光学用途など幅広い分野で利用されています。



ペリクル

フォトマスク用の防じんカバーとして、ArFやKrFエキシマレーザー光源に対応した高品質のペリクルを提供しています。優れた耐光性と透過率均一性を持ち、徹底した低アウトガス対策を施した当社のペリクルは、微細化の進む半導体デバイスの生産を支えています。また、液晶パネル製造用の超大型ペリクルも量産しています。



リチウムイオン電池用負極材

SiOなどケイ素系材料は、高容量で高出力の次世代リチウムイオン電池の負極材として期待されています。当社では、SiO粒子の構造や表面を制御することによって、電池特性の向上に成功しました。



ソルバイン®

日信化学工業(株)が提供する接着性、溶解性に優れた塩化ビニル・酢酸ビニル系変性樹脂です。塗料、インキ、接着剤などに使用されています。



Topic

シリコンの高機能製品群を中心に800億円超の生産能力増強投資

2018年9月に発表したシリコン事業の1,100億円の投資計画で、日本国内とタイにおいて中間原料であるシリコンモノマーの生産能力を約1.5倍に増強し、最終製品に当たる機能品の投資も適宜行ってきましたが、高機能製品群への旺盛な需要に対応するため、国内工場を中心にさらに800億円を超える設備投資を決定しました。今回、増強するのは、オイル系・レジン系・ゴム系の最終製品で多岐にわたります。また、新規に省エネルギーと生産性向上を実現する二次加硫不要成形用シリコンゴムの設備やマイクロLED関連材料の試作設備の導入など、環境負荷の低減や先端技術に寄与する取り組みも進めます。



能力増強に向けた設備投資を進める群馬事業所 横野平分工場

加工・商事・技術サービス事業

信越化学グループが培う高い技術力で
お客さまの多様なニーズに応えています。

事業概要

信越ポリマー(株)は、塩ビ、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」という基盤技術を応用展開する樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器、半導体、包装資材、建設資材などの幅広い分野で、お客さまの多様なニーズに応えています。

信越エンジニアリング(株)は、主に当社グループの製造工場の設計、建設事業を手掛けています。グループ外のお客さまからもその技術を高く評価されています。

製品を通じた社会課題の解決

- 自動運転や環境対応車の普及など自動車の技術革新による次世代モビリティ社会の実現
- 通信インフラの整備、設備・機器の高性能化など社会のIoT化の進展

競争優位性

- | | |
|------------|---|
| 信越ポリマー | <ul style="list-style-type: none"> • 信越化学グループとして、材料開発から加工まで一貫して行う総合力 • 各種樹脂の加工をコア技術とし、高付加価値製品を生み出す技術力 |
| 信越エンジニアリング | <ul style="list-style-type: none"> • 国内外のプラント設計、建設、保守を自前で手掛ける技術力 |

主要製品と用途

信越ポリマー

入カデバイス

自動車のステアリングやパワーウィンドウ等の入カデバイスを提供しています。



ウエハーケース

シリコンウエハーの輸送用ケースや、デバイスメーカーの工程内搬送ケースを提供しています。



ラッピングフィルム

伸びと密着性に優れた塩化ビニル製のラップを提供しています。



Topic

塩ビラッピングフィルムの製造・販売を行う(株)キッチンスタを買収

2021年8月、昭和電工マテリアルズ(株)から食品包装用ラップ事業を継承する(株)キッチンスタの全株式を取得しました。塩ビ小巻ラップの高い販売シェアや高付加価値商品を生み出す開発力を持つ同社との相乗効果により、競争力を高め、事業基盤をさらに強化してまいります。



信越エンジニアリング

エンジニアリング

当社グループのプラント設計、建設や設備管理を手掛けています。



真空重ね合わせ装置

大型液晶パネルの生産を支える「真空重ね合わせ装置」を設計、製作しています。

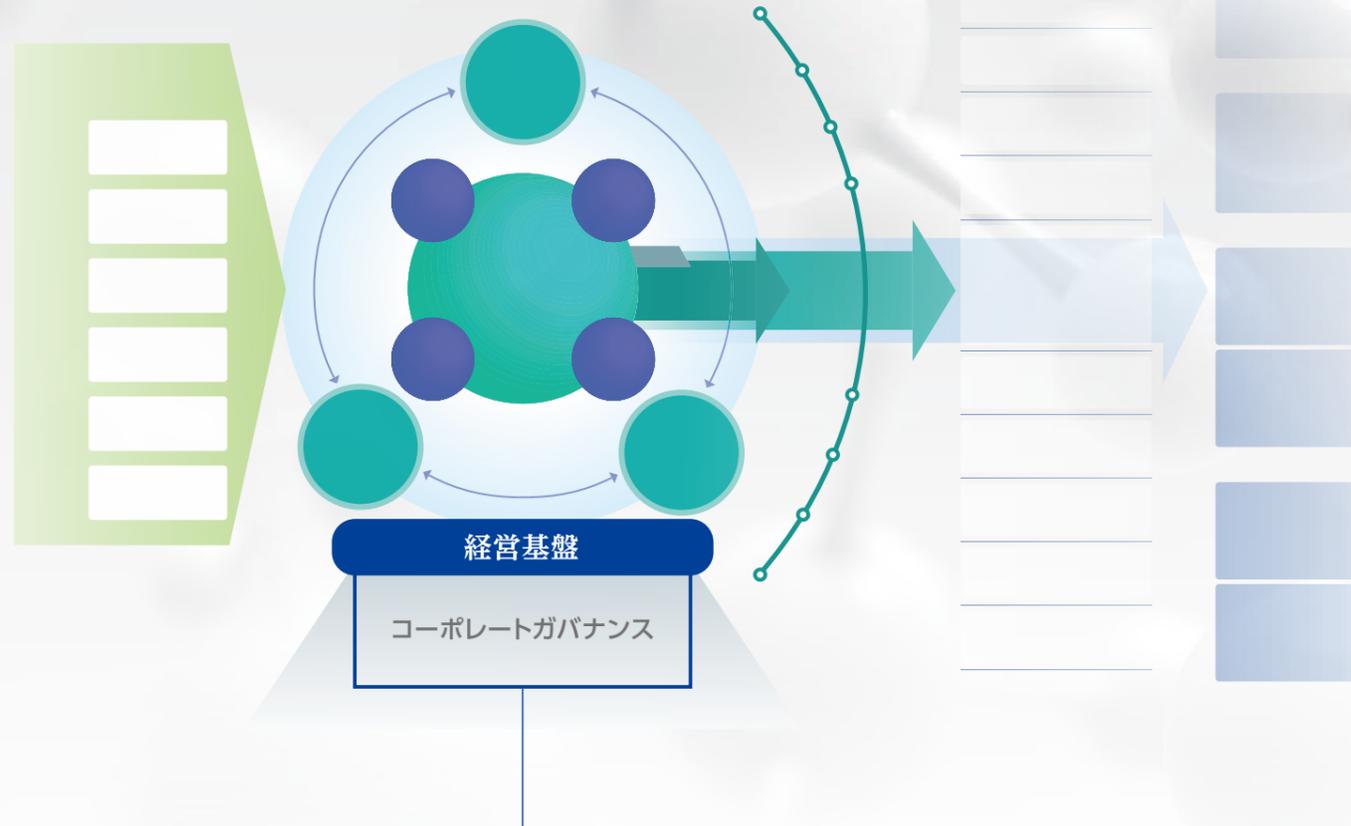


マイクロLEDチップ移送装置

高速かつ正確にマイクロLEDチップを移送する装置で、マイクロLEDディスプレイの普及に貢献しています。



企業価値を持続的に向上させる 堅固なコーポレートガバナンス体制を構築



コーポレートガバナンスの3つの特徴



取締役会における
社外取締役の割合

45%



社外取締役における
企業経営経験者比率

60%



社外取締役の
取締役会出席率

98%

コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。この方針を実現するために、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備するとともに、経営における透明性の向上や監視機能の強化という観点から、株主や投資家の皆さまへの的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレートガバナンスに

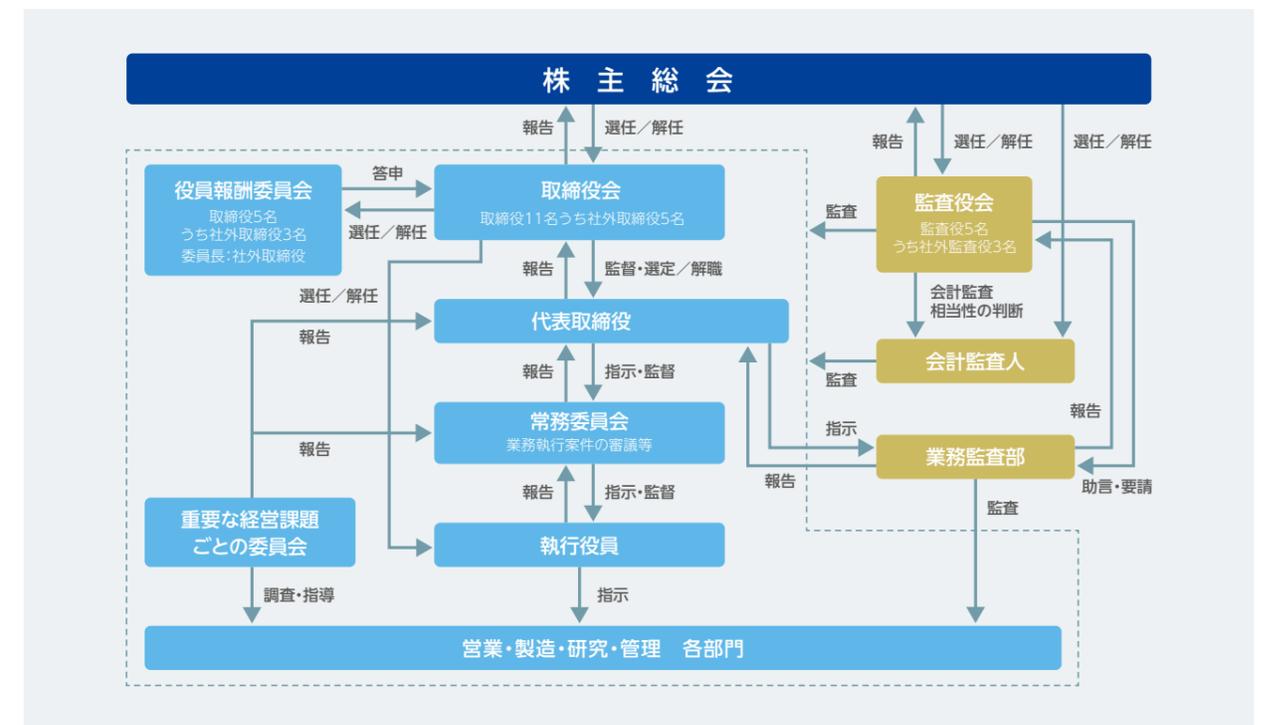
関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。

より詳しい情報は、当社ホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_governance/

企業統治の体制

当社は、組織形態として監査役制度を採用しており、独立性の高い社外監査役3名を含む合計5名の監査役により監査役会を構成しています。また、監査役監査を支える人材と体制の充実を図っているほか、監査役と内部監査部門との連携のもと、監査役による監査機能が十分に果たされる運用を行っています。さらに、独立性の高い社外取締役5名が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行うことで、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しています。このような取り組みにより当社にとって望ましいガバナンス体制を確立でき、株主および投資家の皆さまからの信頼も確保できると考えています。

また、業務執行の主な審議・決定機関として、法定の取締役会のほかに常務委員会を設置し、それぞれ原則として毎月1回開催しています。当社は取締役会において、会社の基本方針や法令および定款により決議を必要とする事項をはじめ、経営に関する重要事項等を議題とし、審議および決議を行っています。常務委員会においては、当社の業務執行を迅速かつ効率的に行うため、業務全般についての審議および決定(取締役会付議事項を除く)を行っています。さらに取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬や取締役・監査役候補者の指名などにかかわる透明性と妥当性を確保しています。なお、当社は執行役員を設けています。



役員報酬

当社は取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。同委員会は社外取締役の福井俊彦氏を委員長とし、社外取締役3名を含む取締役5名で構成され、事業年度ご

との業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

報酬額またはその算定方法に関わる基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上に資する報酬体系とし、役員報酬委員会の審査・評価を踏まえ、その答申に基づき取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と、企業価値向上のためのインセンティブとして年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行および業績向上に対する意欲や士気を高め、株主価値向上に資するインセンティブ(株価連動報酬)としての「ストックオ

プション]です。

一方、監査役の報酬は、監査役の協議により決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」です。なお、経営に対する監督・けん制機能が期待される社外取締役および監査役には、「業績連動報酬」の支給および「ストックオプション」の付与はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額、対象となる役員の員数(2022年3月期)

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる役員の員数(人)	報酬等の種類(百万円)	
	固定報酬	業績連動報酬	計		非金銭報酬等	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	808	489	1,297	16	210	6
監査役(社外監査役を除く)	36	—	36	2	—	—
社外役員	171	—	171	9	—	—

- (注) 1 上記には、2021年6月29日開催の第144回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役10名及び社外監査役1名を含んでいます。
 2 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。
 3 非金銭報酬等はストックオプションであり、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。
 4 取締役への「固定報酬」には、使用人兼務取締役に対する使用人分は含まれていません。また、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものはありません。なお、「業績連動報酬」および「非金銭報酬等」には、使用人兼務取締役に対する使用人分はありません。
 5 取締役(社外取締役を除く)への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「非金銭報酬等」を加えた報酬等の総額は1,507百万円です。

取締役会実効性評価

当社の取締役会においては、毎回、社外取締役から議案に関する質問や提言がなされ、活発な意見交換と討議が行われています。2021年度は合計13回の取締役会が開催され、法令、定款および当社取締役会規程に定められた事項が遺漏なく付議され、審議を経て決議されました。また、取締役会全体

の実効性について社外取締役から毎年、個別に意見を聴取しています。その結果、当社取締役会の実効性が確保されているとの評価を受けたほか「取締役会での議論のさらなる充実」、「女性取締役の登用」などについて貴重な意見を得ることができました。

社外役員の実働状況

		重要な兼職の状況 (2022年3月31日現在)	活動状況	取締役会、 監査役会の出席率 (2022年3月期)
社外取締役	フランク・ピーター・ポポフ		グローバル企業としての長い歴史を有する米国旧ダウ・ケミカル社においてCEOを務めた経営経験を活かし、当社が世界で事業を拡大し企業価値を高めていく上で、極めて重要な意見と助言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 92%
社外取締役	宮崎 毅	三菱倉庫株式会社 相談役	グローバルな物流企業である三菱倉庫株式会社での経営経験を活かし、企業経営者としての豊富な経験と卓越した知見に基づき、持続的成長のための知的財産の重要性と、これに携わる人材の育成等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外取締役	福井 俊彦	一般財団法人 キャノングローバル 戦略研究所理事長 キッコーマン株式会社 社外取締役	元日本銀行総裁としての世界の金融および経済に関する卓越した知見と豊富な経験を活かし、アメリカ経済の見通しを踏まえた当社グループの対応等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外取締役	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長	東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、再生可能エネルギーの活用や環境負荷低減等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外取締役	中村 邦晴	住友商事株式会社 取締役会長 日本電気株式会社 社外取締役	総合商社である住友商事株式会社での経営経験を活かし、幅広い分野の国際ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、経済安全保障の観点からの原料調達先の多様化や、投資の際の拠点の立地とリスク管理等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。	取締役会 100%
社外監査役	小坂 義人	公認会計士 税理士 飛悠税理士法人代表社員	監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	取締役会 100% 監査役会 100%
社外監査役	永野 紀吉	レック株式会社 社外取締役	監査役会において旧株式会社ジャスダック証券取引所での経営経験に基づく幅広い見地からの発言を行いました。また、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	取締役会 100% 監査役会 100%
社外監査役	加々美 光子	弁護士 加々美法律事務所 パートナー弁護士 株式会社メディアバルホール ディンクス社外取締役 相鉄ホールディングス 株式会社社外取締役	監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。	取締役会 90% 監査役会 100%

リスクマネジメント

信越化学グループのリスクマネジメント

リスクマネジメント委員会

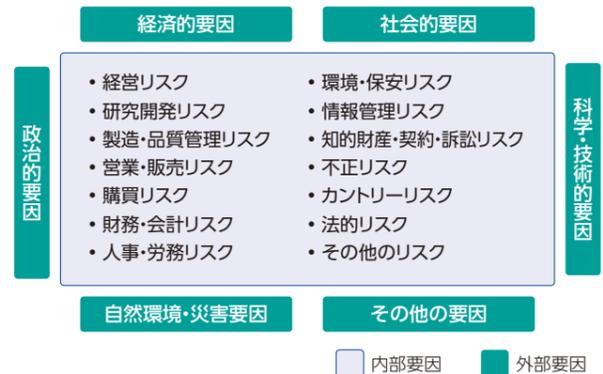
当社では、取締役、執行役員および部門長など約20名で構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、事業活動に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。また、事業継続計画の策定、教育、情報提供など、部門間、グループ会社間で横断的な活動を推進しています。なお、リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会に報告しています。

2021年度は委員会を3回開催したほか、事務局による会議を毎月実施しました。会議では製造、品質管理リスクや自然環境災害によるリスク等について議論し、その内容を委員会内で共有し、リスク対応の充実を図っています。さらに、委員会内で意見聴取し、2022年度以降に重点的に取り組むべきリスクマネジメントの課題を策定しています。

リスク管理規程

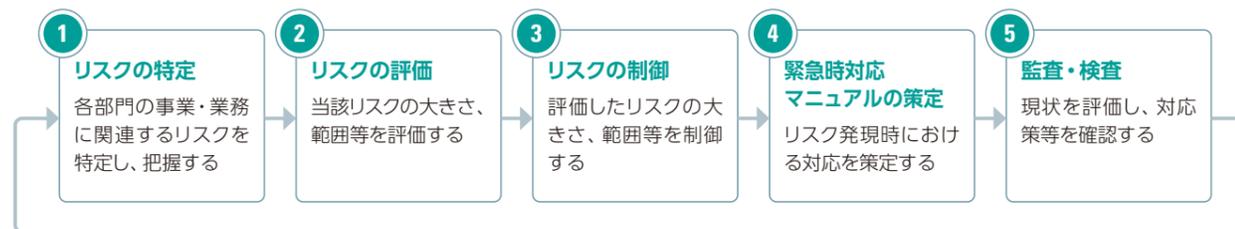
当社では、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業活動の中で考えられる包括的リスクを長期的な視点で想定し、リスク管理体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理規程で想定するリスク



リスク管理手順

リスク管理は、各リスクの特性を見極めながら、基本的に下図のPDCAサイクルに沿った手順の中で運用しています。



調達先の多角化による安定調達に注力

リスクマネジメントで最も重視しているのは、カンントリーリスクです。当社グループは、カンントリーリスクの高い地域で事業を行いません。原料の調達でもカンントリーリスクを念頭に置き、調達先の多角化による安定調達に注力しています。また、国内外の全グループ会社のサイバーセキュリティ対策の強化をシステム部門が中心となり行いました。事業継続計画の整備と更新、契約によるリスクの排除、情報資産の管理等、リスクマネジメント委員会は各担当部門とともに、事業を取り巻くさまざまなリスクに取り組んでいます。



リスクマネジメント委員会 委員長
秋本 俊哉

事業継続計画と緊急時の対応

当社グループは、市場占有率の高い製品や、代替が難しい製品を多く提供しており、重大な災害・事故でそれらが供給できなくなると、社会に影響を及ぼすことになります。そこで当社では、各事業部と各工場が「全社事業継続マネジメント基準」に

基づいて事業継続計画を策定し、そうした事態の回避に努めています。万が一、災害や事故が発生した場合は、社長を本部長とする災害対策本部を設置し、事前に定められた業務基準に従い、緊急対応および復旧対応を行うこととしています。

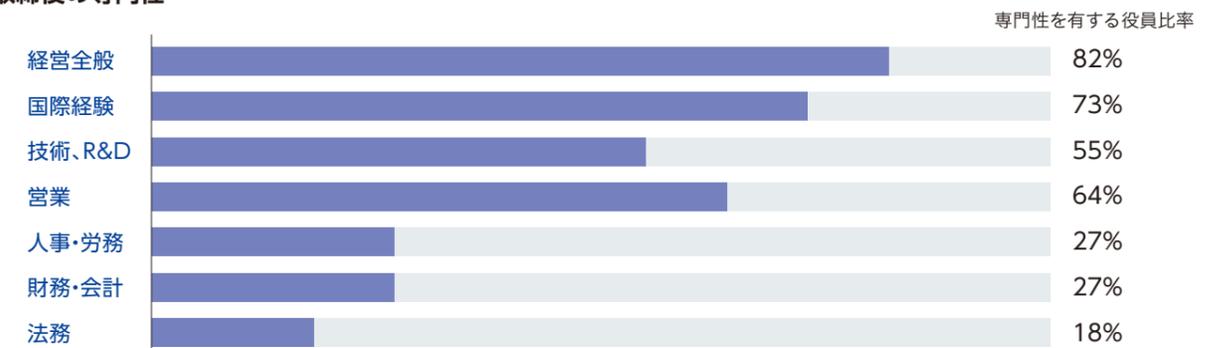
マネジメント (2022年6月29日現在)

取締役

 代表取締役会長 金川 千尋 シンテックINC. 取締役会長、 創業者	 代表取締役副会長 秋谷 文男 半導体事業・ 技術関係担当、 信越半導体(株) 代表取締役社長	 代表取締役社長 斉藤 恭彦 シンテックINC. 取締役社長、 シンエツハンドウタイ アメリカINC. 取締役社長
 取締役専務執行役員 上野 進 新規製品部関係担当、 シリコン事業本部長	 取締役専務執行役員 轟 正彦 半導体部関係担当、 信越半導体(株)専務取締役	 取締役相談役 森 俊三
 取締役 宮崎 毅 ^{※1} 三菱倉庫(株)相談役	 取締役 福井 俊彦 ^{※1} 一般財団法人キヤノングローバル 戦略研究所理事長、 キッコマン(株)社外取締役	 取締役 小宮山 宏 ^{※1} (株)三菱総合研究所理事長
 取締役 中村 邦晴 ^{※1} 住友商事(株)取締役会長、 日本電気(株)社外取締役	 取締役 マイケル・マクギャリー ^{※1} PPG Industries, Inc. 取締役会長 CEO, United States Steel Corporation取締役(社外)	

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

取締役の専門性

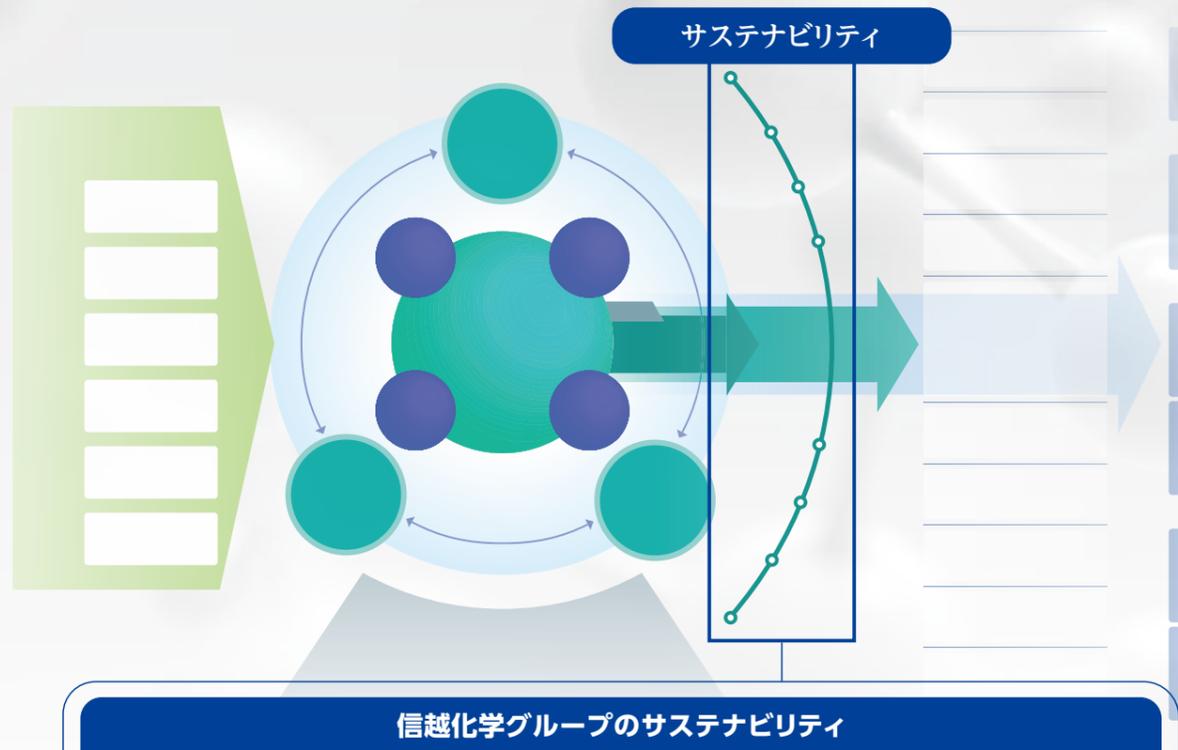


監査役

 常勤監査役 岡本 博明	 常勤監査役 小根澤 英徳	 監査役 小坂 義人 ^{※2} 公認会計士・税理士、 飛悠税理士法人代表社員
 監査役 永野 紀吉 ^{※2} レック(株)社外取締役	 監査役 加々美 光子 ^{※2} 加々美法律事務所パートナー 弁護士、(株)メディアパルホール ディングス社外取締役、相鉄 ホールディングス(株)社外取締役	

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

持続可能な社会の実現と 企業の持続的な成長を両立



信越化学グループが目指すもの

地球の未来への貢献

信越化学グループの使命

社会課題の解決に資する製品の提供

企業規範

遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す

サステナビリティの基本方針

活動の基盤

- | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 法令遵守、
公正な企業活動 | 働く人の安全の確保と
健康の促進 | 省エネルギー、省資源、
環境負荷の低減 |
| 製品の品質の向上、
製品の安全性管理 | CSR調達の推進、
原料調達の多様化 | 人間尊重、
人材育成、多様性の推進 |
| 社会貢献活動 | 知的財産の尊重と保護 | 適時、的確な情報開示、
ステークホルダーとの対話 |

サステナビリティの取り組み

当社グループの社会的責任は企業規範を実践し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といった全てのステークホルダーに貢献することと考えています。その実現のためにサステナビリティの基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、サステ

ナビリティ活動を推進するために、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者など約60名からなるサステナビリティ委員会を組織し、社長が委員長を務めています。

サステナビリティの基本方針

信越化学グループは、

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

サステナビリティの取り組み状況

信越化学グループが取り組む重点施策

サステナビリティ委員会では、当社グループが取り組むべき重点施策として右に掲げる3点を取り上げ、サステナビリティ活動を強化しています。

重点 施策

- 1 人権デューデリジェンス
- 2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure) への対応
- 3 SDGsと経営の統合

重点施策の取り組み状況

2021年度に挙げたサステナビリティの課題への取り組み内容と、2022年度の活動予定は以下のとおりです。

重点施策	2021年度の進捗	2022年度の活動予定
人権デューデリジェンス P21参照	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスク調査の結果から、優先して取り組む人権リスクを特定 サプライチェーン上の人権リスク調査を開始 苦情処理システムの構築を検討 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の人権リスク調査の実施(継続) 人権啓発、教育プログラムの構築
TCFDへの対応 P24参照	<ul style="list-style-type: none"> 一部の事業を対象に、気候変動シナリオ分析を実施 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルのための具体策の検討
SDGsと経営の統合	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度経営目標で「SDGsに貢献」を掲げ、社内浸透を推進 SDGsに関するグループ内の理解を深めるため、社報でSDGsに関する記事を連載 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの課題解決に貢献する製品の開発と供給

SDGsと経営の統合

当社グループが提供している多様な製品は、国連が掲げるSDGsの達成にも貢献していることから、2021年度も引き続きSDGsの社内浸透を推進しました。2021年度においては、

当社の投資案件の98.9%がSDGsに貢献する内容でした。また、省エネルギーやCO₂削減への投資も15.5億円に達し、温室効果ガス5,107CO₂-トン削減の効果を上げています。

重要課題(マテリアリティ)の特定

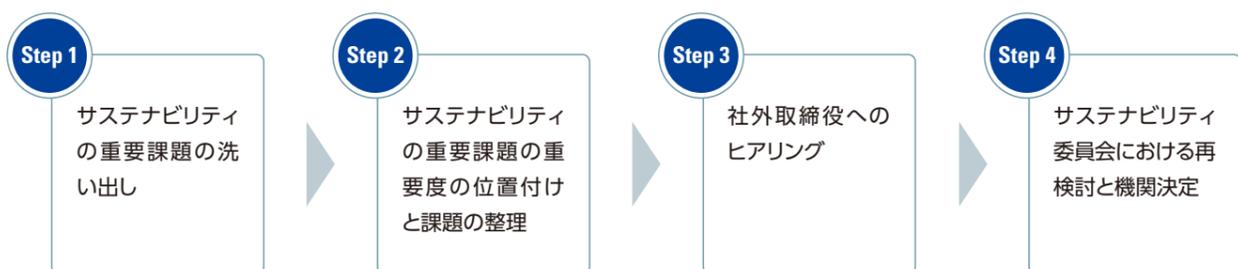
サステナビリティ委員会は2015年度に、当社グループが特に注力すべき取り組みを「サステナビリティの重要課題」として決めました。

具体的には、①各部門、各社におけるステークホルダーを再確認し整理する。②ISO26000の中核主題を参考に、各部門、各社でサステナビリティの重要課題を挙げる。③各重要課題に対する当社グループにとっての重要度およびステークホルダーにとっての重要度を、それぞれ点数化する。これら3つの手順で重要課題の洗い出しを行った上で、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の二軸で整理しま

した。さらに社外取締役の意見と指摘を踏まえ、サステナビリティ委員会で再検討し、業務執行の決定機関である常務委員会の審議を経て9つの重要課題を特定しました。

その後、2018年12月には、当社の全部門および国内の主要グループ会社において、重要課題と重要性について見直しを実施して、その内容についてサステナビリティ委員会で再検討しました。その結果、2015年に特定した重要課題を継承することとし、現在も全ての活動の礎である「法令遵守、公正な企業活動」をはじめとした9つの重要課題を特に注力すべき取り組みとしています。

マテリアリティの特定プロセス



サステナビリティを担当する役員一覧

役名	氏名	担当職務(サステナビリティ関連のみ)	関係するサステナビリティの重要課題など
代表取締役副会長	秋谷 文男	技術関係担当	製品の品質の向上、製品の安全性管理
代表取締役社長	斉藤 恭彦	サステナビリティ委員会委員長	
常務執行役員	秋本 俊哉	サステナビリティ委員会副委員長 広報、法務関係担当 デジタル推進室長 リスクマネジメント委員会委員長	全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動 知的財産の尊重と保護 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 リスク管理
常務執行役員	荒井 文男	資材関係担当	CSR調達の推進、原料調達の多様化
常務執行役員	松井 幸博	特許関係担当	知的財産の尊重と保護
常務執行役員	宮島 正紀	業務監査関係担当	コーポレートガバナンス
執行役員	笠原 俊幸	経理部長、社長室関係担当	コーポレートガバナンス(適正な納税、グループ会社の管理)
執行役員	高橋 義光	総務、環境保安、人事関係担当	コーポレートガバナンス 働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減 人間尊重、人材育成、多様性の推進

重要課題のリスクと機会

重要課題	リスクと機会(代表例)	課題に対する取り組み
全ての活動の礎 法令遵守、公正な企業活動	リスク 法令違反や不正の発生、社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損 など	<ul style="list-style-type: none"> 研修などを通じたコンプライアンス意識の向上 贈収賄防止策の徹底 など
	機会 企業価値の礎の形成、リスクの排除、顧客からの信頼醸成と商機の拡大、優秀な人材の採用と定着 など	
E 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	リスク 温室効果ガスに関する規制の強化、原料の価格上昇や調達困難 など	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減の促進、気候変動への対応 水資源の保全 廃棄物削減 など
	機会 環境負荷低減と生産性向上による競争力強化や環境に貢献する製品の需要の拡大 など	
働く人の安全の確保と健康の促進	リスク 事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響や自然災害による設備の損害、感染症の流行に伴う操業への影響 など	<ul style="list-style-type: none"> 安全教育の実施 環境保安監査の実施 職場環境の改善 など
	機会 事故の未然防止と新しいプロセス開発による安定生産と生産性向上 など	
製品の品質の向上、製品の安全性管理	リスク 製品の品質・安全性の問題による信頼喪失 など	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理 品質監査、支援 製品の安全性管理 など
	機会 約束した品質の製品を期日どおりに納入し続けることで醸成される顧客からの信頼 など	
CSR調達の推進、原料調達の多様化	リスク 原材料の調達困難による製造停止や出荷への影響 など	<ul style="list-style-type: none"> 「信越化学グループCSR調達ガイドライン」の改訂 下請法の遵守 紛争鉱物排除の取り組み など
	機会 調達先の多様化による最適価格でかつ安定した原材料等の調達や、CSR調達の徹底による顧客と社会からの信用の獲得 など	
S 人間尊重、人材育成、多様性の推進	リスク 自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生 など	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の人権意識の醸成 多様性の促進 ワークライフバランス制度の充実 人権デューデリジェンスの実施 など
	機会 人権尊重を基本とする事業活動による、優秀な人材の採用と安定雇用 など	
知的財産の尊重と保護	リスク 知的財産の侵害による製品販売の停滞 など	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産、情報資産の適切な管理 サイバーセキュリティの強化 など
	機会 知的財産の保護と活用による独自開発の促進 など	
社会貢献活動	リスク 企業活動の内容が社会のニーズと合致しないことによる信頼の喪失 など	<ul style="list-style-type: none"> 募金活動 地域貢献活動 など
	機会 事業の安定による雇用促進と納税、地域社会との信頼関係の醸成 など	
適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	リスク 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損、ステークホルダーからの信用の喪失 など	<ul style="list-style-type: none"> 適時、的確な会社情報の開示 ステークホルダーとの対話の推進 など
	機会 適正な市場評価の形成、企業価値向上、ステークホルダーと社会からの信頼の獲得 など	

より詳細な取り組みはサステナビリティサイトをご覧ください
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社(2013年3月期~2022年3月期)

より詳しい情報は、当社ホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ir-data/>

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
会計年度										
売上高	¥ 1,025,409	¥ 1,165,819	¥ 1,255,543	¥ 1,279,807	¥ 1,237,405	¥ 1,441,432	¥ 1,594,036	¥ 1,543,525	¥ 1,496,906	¥ 2,074,428
売上原価	769,427	873,879	940,399	930,019	868,404	963,008	1,039,979	987,782	953,203	1,206,425
販売費及び一般管理費	98,938	118,130	129,814	141,262	130,383	141,601	150,352	149,702	151,489	191,680
営業利益	157,043	173,809	185,329	208,525	238,617	336,822	403,705	406,041	392,213	676,322
経常利益	170,207	180,605	198,025	220,005	242,133	340,308	415,311	418,242	405,101	694,434
親会社株主に帰属する当期純利益	105,714	113,617	128,606	148,840	175,912	266,235	309,125	314,027	293,732	500,117
設備投資額	86,841	83,155	109,903	134,753	145,647	176,283	240,618	265,018	228,801	213,918
研究開発費	37,671	43,546	47,165	53,165	49,020	51,768	56,436	48,536	51,264	62,455
減価償却費	80,961	91,445	96,918	100,466	93,087	112,016	137,570	131,172	143,807	168,788
期末										
総資産	¥ 1,920,903	¥ 2,198,912	¥ 2,452,306	¥ 2,510,085	¥ 2,655,636	¥ 2,903,137	¥ 3,038,717	¥ 3,230,485	¥ 3,380,615	¥ 4,053,412
運転資本(流動資産-流動負債)	832,878	981,667	1,100,999	1,170,679	1,232,607	1,324,495	1,358,614	1,446,724	1,551,662	1,960,216
資本金	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419
純資産	1,623,176	1,822,135	2,012,711	2,080,465	2,190,082	2,413,025	2,532,556	2,723,141	2,886,625	3,429,208
有利子負債	13,929	15,638	14,328	13,470	14,642	15,814	14,920	30,383	34,456	38,957
1株当たり情報(円)										
1株当たり当期純利益	¥ 248.94	¥ 267.20	¥ 302.05	¥ 349.46	¥ 412.86	¥ 624.28	¥ 725.99	¥ 755.17	¥ 706.76	¥ 1,203.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248.92	267.07	301.98	349.42	412.83	624.10	725.92	755.01	706.26	1,202.75
1株当たり配当金	100.00	100.00	100.00	110.00	120.00	140.00	200.00	220.00	250.00	400.00
配当性向(%)	40.2	37.4	33.1	31.5	29.1	22.4	27.5	29.1	35.4	33.2
1株当たり純資産額	3,709.19	4,165.28	4,602.80	4,761.48	5,002.16	5,511.98	5,915.47	6,377.93	6,769.72	8,007.24
主要指標										
売上高営業利益率(%)	15.3	14.9	14.8	16.3	19.3	23.4	25.3	26.3	26.2	32.6
売上高当期純利益率(%)	10.3	9.7	10.2	11.6	14.2	18.5	19.4	20.3	19.6	24.1
投下資本利益率(ROIC)(%)	8.9	9.4	9.9	11.4	14.0	18.2	21.5	19.4	17.2	27.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.0	6.8	6.9	7.5	8.5	11.9	12.8	12.3	10.7	16.3
総資産経常利益率(ROA)(%)	9.1	8.8	8.5	8.9	9.4	12.2	14.0	13.3	12.3	18.7
自己資本比率(%)	82.0	80.6	79.9	80.8	80.3	81.0	81.1	82.1	83.2	82.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.7	1.4	1.7	1.2	1.9	2.0	1.6	1.7	2.7	2.3
株価収益率(PER)(倍)	25.1	22.1	26.0	16.7	23.4	17.6	12.8	14.2	26.3	15.6
従業員数(人)	17,712	17,892	18,276	18,407	19,206	20,155	21,735	22,783	24,069	24,954
発行済株式数(千株)	432,106	432,106	432,106	432,106	432,106	432,106	427,606	416,662	416,662	416,662

信越化学グループ主要拠点

()内の数字は国際電話国番号

北米				
米国 (1)	シンテックINC.	塩化ビニル樹脂の製造・販売	#3 Greenway Plaza, Suite 1150, Houston, TX 77046, U.S.A.	Tel. 713-965-0713
	シンエツ ハンドウタイ アメリカINC.	半導体シリコンウエハーの製造・販売	4111 NE 112th Ave., Vancouver, WA 98682-6776, U.S.A.	Tel. 360-883-7000
	シンエツ シリコンズ オブ アメリカINC.	シリコン製品の製造・販売	1150 Damar Drive, Akron, OH 44305, U.S.A.	Tel. 330-630-9860
	K-Bin INC.	塩化ビニルコンパウンドの製造・販売	#3 Greenway Plaza, Suite 1150, Houston, TX 77046, U.S.A.	Tel. 713-965-0713
	シンエツ マイクロサイINC.	エレクトロニクス材料の販売	10028 South 51st St., Phoenix, AZ 85044, U.S.A.	Tel. 480-893-8898
	SEタイロース USA INC.	セルロース誘導体の製造・販売	26270 Highway 405 Plaquemine, LA 70764, U.S.A.	Tel. 225-309-0110
シンエツ マグネティクスINC.	レア・アースおよびレア・アースマグネットの販売	2372 Qume Drive, Suite B, San Jose, CA 95131, U.S.A.	Tel. 408-383-9240	

南米				
ブラジル (55)	シンエツ ドブラジル ヘブレゼンタン デプロツトス キミコスLTD.	シリコン製品、セルロース誘導体の販売サポート	Rua Coronel Oscar Porto, 736 - 8 ^o Andar - Sala 84 Paraiso São Paulo - SP Brasil CEP: 04003-003	Tel. 11-3939-0690(シリコン) 11-3939-0692(セルロース誘導体)

欧州				
オランダ (31)	シンエツ シリコンズ ヨーロッパB.V.	シリコン製品の製造・販売	Bolderweg 32,1332 AV, Almere, The Netherlands	Tel. 36-549-3170
	シンエツ インターナショナル ヨーロッパB.V.	各種化学品、電子材料などの販売	World Trade Center Amsterdam, Strawinskylaan B-827 1077 XX, Amsterdam, The Netherlands	Tel. 20-662-1359
	シンエツPVC B.V.	塩化ビニルモノマーおよび塩化ビニル樹脂の製造・販売	Building Noorderhaeve, Noorderweg 68 1221 AB, Hilversum, The Netherlands	Tel. 35-689-8010
ポルトガル (351)	シレスLDA.	塩化ビニル樹脂の製造・販売	Rua da Cires nr.8, 3860-160 Avanca, Estarreja, Portugal	Tel. 234-811-200
イギリス (44)	シンエツ ハンドウタイ ヨーロッパLTD.	半導体シリコンウエハーの製造・販売	Wilson Road, Toll Roundabout, Eliburn, Livingston, West Lothian EH54 7DA, U.K.	Tel. 1506-41-5555
ドイツ (49)	SEタイロースGmbH & Co. KG	セルロース誘導体の製造・販売	Kasteler Strasse 45, 65203 Wiesbaden, Germany	Tel. 611-962-04
	シンエツ マグネティクス ヨーロッパ GmbH	レア・アース製品およびマグネットの販売	Gerbermuehlstrasse 7, 60594 Frankfurt am Main, Germany	Tel. 69-8700-31611

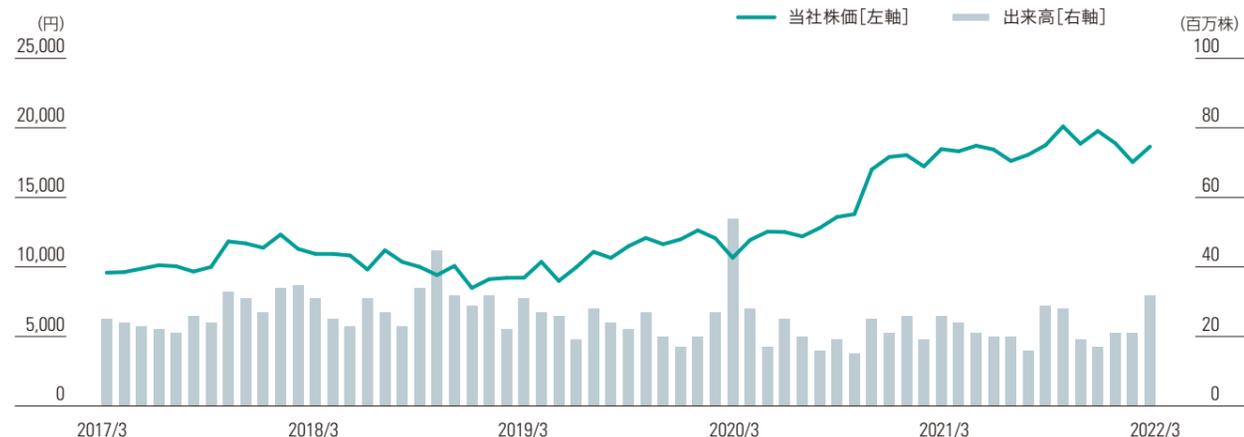
アジア・オセアニア				
マレーシア (60)	S.E.H.マレーシアSDN. BHD.	半導体シリコンウエハーの製造・加工・販売	Lot No.2, Lorong Enggang 35, Ulu Klang Free Trade Zone, 54200 Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-4259-6600
	シンエツ マレーシアSDN. BHD.	レア・アースマグネットおよびVCMの製造・販売	Lot 50, Jalan Serendah 26/17, HICOM Industrial Estate, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-5191-2233
	S.E.H.シャームSDN. BHD.	半導体シリコンウエハーの製造・加工	Lot No.8, Jalan Sermenta 27/91, Seksyen 27, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-5123-7000
	シンエツ エレクトロニクス マレーシアSDN. BHD.	エポキシ樹脂封止材料の製造・販売	Lot 50, Jalan Serendah 26/17, HICOM Industrial Estate, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Tel. 3-5192-1081
オーストラリア (61)	シンエツ エレクトロニクス マテリアルズ ベトナム CO., LTD.	LED材料の製造・販売	Plot No. A-7, Thang Long Industrial Parkll Yen My district, Hung Yen province, Viet Nam	Tel. 221-3974-880/881
	シンエツ マグネティック マテリアルズ ベトナム CO., LTD.	レア・アースおよびレア・アースマグネットの製造	Lot CN5.2D, Petro-chemical Area, Dinh Vu industrial Zone, Dong Hai 2 Ward, Hai An District, Hai Phong, Viet Nam	Tel. 225-325-0518
フィリピン (63)	シンエツ マグネティクス フィリピン INC.	マグネット製品の製造・販売	125 East Main Avenue, Special Export Processing Zone, Laguna, Technopark Binan, Laguna 4024, Philippines	Tel. 49-502-3190
シンガポール (65)	シンエツ シンガポールPTE. LTD.	シリコン製品の販売	1 Kim Seng Promenade #15-05/06 Great World City, Singapore 237994	Tel. 6743-7277
	シンエツ ハンドウタイ シンガポール PTE. LTD.	半導体シリコンウエハーの販売	8 Temasek Boulevard, #21-05 Suntec Tower Three, Singapore 038988	Tel. 6293-5160

タイ (66)	シンエツ シリコンズ タイランド LTD.	シリコン製品の製造・販売	7th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangkok 10500, Thailand	Tel. 2-632-2941
	アジア シリコンズ モノマーLTD.	シリコンモノマーの製造・販売	1 Moo 2 Asia Industrial Estate, Tambol Banchang, Amphur Banchang, Rayong 21130, Thailand	Tel. 38-687-050
	シンエツ マグネティクス タイランドLTD.	VCMの製造	60/120,122,123 Moo19, Tambol Klongnueng, Amphur Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand	Tel. 2-520-4293
日本 (81)	信濃電気製錬(株)	炭化ケイ素製品の製造・販売	〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-4-2(神田アーバンビル)	Tel. 03-5298-1601
	日信化学工業(株)	合成樹脂エマルジョン等の製造・販売	〒915-0802 福井県越前市北府2-17-33	Tel. 0778-22-5100
	信越ポリマー(株)	合成樹脂製品の製造・販売	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3(大手センタービル) ※2022年7月19日以降	Tel. 03-5288-8400
	信越アステック(株)	化学製品等の販売および建築	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1(鎌倉河岸ビル)	Tel. 03-5298-3211
	長野電子工業(株)	半導体シリコンウエハー等の製造・加工・販売	〒387-8555 長野県千曲市屋代1393	Tel. 026-261-3100
	信越半導体(株)	半導体シリコン化合物半導体の製造・販売	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)	Tel. 03-3243-1500
	鹿島電解(株)	電解事業(酸性ソーダ、塩素の製造販売)	〒314-0102 茨城県神栖市東和田3	Tel. 0299-96-2311
	鹿島塩ビモノマー(株)	塩化ビニルモノマーの製造・販売	〒314-0102 茨城県神栖市東和田2	Tel. 0299-96-3415
	直江津電子工業(株)	半導体シリコンウエハーの製造・加工・販売	〒942-0193 新潟県上越市頸城区城野腰596-2	Tel. 025-530-2631
	直江津精密加工(株)	マスク基板-その他電子材料の製造・加工・販売	〒949-3115 新潟県上越市大湖区洪柿浜字五ヶ割935-1	Tel. 025-534-4980
	信越石英(株)	石英ガラス製品の製造・販売	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-22-2(新宿サンエービル)	Tel. 03-3348-1912
	信越フィルム(株)	コンデンサー用ほか各種フィルム等の製造・販売	〒915-0802 福井県越前市北府2-1-5	Tel. 0778-23-8066
	信越エンジニアリング(株)	化学プラント等の設計・建設、液晶、PDP等のフラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置の製造・販売	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-9(コンフォール安田ビル)	Tel. 03-3296-1080
	日本酢ビ・ポパール(株)	酢酸ビニルモノマー、ポパール等の製造・販売	〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3-11-1	Tel. 072-245-1131
	丸善化学工業(株)	合成樹脂シート・合成皮革の製造・加工・販売	〒270-1406 千葉県白井市中403-14	Tel. 047-491-9566
	(株)タツノ化学	各種合成樹脂の製造・加工・販売	〒130-0002 東京都墨田区業平1-21-9(あざひ墨田ビル)	Tel. 03-5637-2022
韓国 (82)	韓国信越シリコン(株)	シリコン製品の製造・販売	GT Tower 15F, 411, Seocho-daero, Seocho-gu, Seoul 06615, Korea	Tel. 2-590-2500
	韓国信越先端材料(株)	フォトレジスト、マスクブランクス等の販売	Keungil Tower 17F, 223, Teheran-ro, Gangnam-gu, Seoul 06142, Korea	Tel. 2-6964-7750
中国 (86)	浙江信越精細化工有限公司	シリコン製品の製造・販売	No.66, Lizheng Road, Jiashan Economic Development Zone, Zhejiang Sheng 314116, China	Tel. 573-8475-5071
	信越有機硅(南通)有限公司	シリコン製品の製造・販売	Tongdalu 85, Economic & Technological Development Area, Nantong City, Jiangsu Province, P.R. 226017, China	Tel. 513-5108-8688
	信越有機硅国際貿易(上海)有限公司	シリコン製品の販売	29F Junyao International Plaza, No.789, Zhao Jia Bang Road, Shanghai 200032, China	Tel. 21-6443-5550
	信越有機硅国際貿易(上海)有限公司 廣州分公司	シリコン製品の販売	Room 2409-2410, Tower B, China Shine Plaza, 9 Linhexi-road, Tianhe, Guangzhou, Guangdong, China 510610	Tel. 20-3831-0212
	信越科技(蘇州)有限公司	レア・アースマグネットの販売	Block4, No.1 of Qiming Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215126, China	Tel. 512-6276-3270
	信越(江蘇)光棒有限公司	光ファイバー用プリフォームの製造・販売	No.8, Runhua Road, Ligang Zhen, Jiangyin, Jiangsu 214444, China	Tel. 510-8609-6060
台湾 (886)	信越(江陰)光棒商貿有限公司	光ファイバー用プリフォームの販売、およびプリフォーム用原材料等の購入販売	No.8, Runhua Road, Ligang Zhen, Jiangyin, Jiangsu 214444, China	Tel. 510-8609-6108
	長飛信越(湖北)光棒有限公司	光ファイバー用プリフォームの製造・販売	Extra No.1 Changfei Avenue, Jiangnan Salt & Chemical Industrial Park, Qianjiang, Hubei, China	Tel. 728-670-9777
台湾 (886)	台湾信越矽光股份有限公司	シリコン製品の製造・販売	11F-D, No.167, Tun Hua N. Road, Taipei, 105406 Taiwan, R.O.C.	Tel. 2-2715-0055
	台湾信越半導体股份有限公司	半導体シリコンウエハーの製造・加工・販売	No.12, Industry East Road 9, Hsin-Chu Science Park, Hsin-Chu, 30075,Taiwan, R.O.C.	Tel. 3-577-1188
	信越光電股份有限公司	化合物半導体の製造・販売	3F, No.10 Dusing Rd 1, Hsin-Chu Science Park, Hsin-Chu, 30078, Taiwan, R.O.C.	Tel. 3-578-4566
	信越電子材料股份有限公司	フォトレジストの製造・販売	No.28, Kejia 6 Rd., Douliu City, Yunlin County 64057, Taiwan R.O.C.	Tel. 5-551-1122

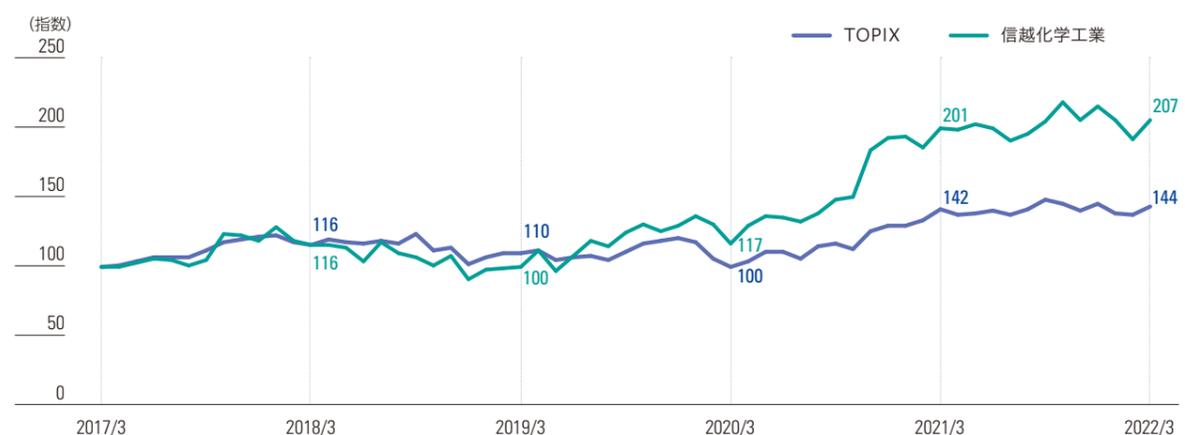
信越化学グループは、全145社(2022年3月31日現在)

投資家情報

過去5年間の株価・出来高推移



過去5年間の株主総利回り (TSR)



(注) 1 信越化学工業とTOPIXの値は、2017年3月末のデータを100とした指数です。
 2 この指数は、2017年3月末に投資を行った場合の、2022年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。信越化学工業の株価に配当を加えた投資パフォーマンスについて、2017年3月末の投資額を100として指数化しています。比較指標である東証株価指数 (TOPIX) も配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

大株主 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	83,450	20.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	26,690	6.4
日本生命保険相互会社	16,669	4.0
JP MORGAN CHASE BANK 385632	16,608	4.0
株式会社八十二銀行	11,790	2.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	11,760	2.8
明治安田生命保険相互会社	10,687	2.6
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,877	2.4
GOVERNMENT OF NORWAY	9,256	2.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,940	1.4

(注) 当社は、自己株式1,218,008株を保有していますが、上記の出資比率は自己株式を控除して計算しています。

企業情報

企業概要 (2022年3月31日現在)

商号	信越化学工業株式会社
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング
設立	1926年9月16日
資本金	119,419,688,785円
従業員数	24,954名 (連結)
株式の状況	発行する株式の総数 1,720,000,000株 発行済株式総数* 416,662,793株 *自己株式1,218,008株が含まれています。 単元株式数 100株 株主の総数 56,329名
上場証券取引所	東京・名古屋 (証券コード4063)
決算日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ	広報部 電話:03(6812)2340 FAX:03(6812)2341 メール:sec-pr@shinetsu.jp

外部からの評価



※信越化学工業株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による信越化学工業株式会社のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

コミュニケーションの全体像

	対話	報告書	Webサイト
財務情報	<ul style="list-style-type: none"> 決算発表 株主総会 個人投資家向け説明会 証券アナリスト・投資家向け <ul style="list-style-type: none"> -決算説明会 -個別取材 -事業説明会 -工場見学会 	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 四半期報告書 事業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> IR情報 https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ サステナビリティ情報 https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/
非財務情報		<ul style="list-style-type: none"> 年1回、主たる製品、事業概況、財務情報などを総合的に記載した報告書です。 サステナビリティレポート 信越化学グループの「サステナビリティ」についての考え方や取り組みを掲載しています。 	



Orchestrating expertise and
innovative mind on materials for better life

www.shinetsu.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。